

第5章 戦略の施策

1. 5つの重点戦略

【重点戦略 I】アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成
～ スピードと品質を追求し、独自性のあるアジア・リージョナルハブの地位確立 ～

○ 捉えるべきアジアのニーズ

空港・港湾の役割は、特に島しょ県・沖縄にあつては航空輸送と海上輸送による国内外を結ぶ出入り口としての生命線であり、そこで提供されるハード、ソフトのインフラおよびそれを利用した物流サービスは極めて重要な意味を持つ。即ち、港湾や空港は最終顧客である荷主のビジネスチャンスの拡大とそれによる地域産業の振興と同時に、県民生活を維持していく極めて重要なインフラである。

アジアの経済成長を背景とした日本とアジア間の物量増大が見込まれる中、沖縄が国際物流ハブ(国際ビジネスハブ)として存在感を高めるためには、空港と港湾の更なる機能拡充、有機的な連携(Sea&Air)による物流環境の充実化などが求められる。

○ 戦略が目指す方向性

沖縄周辺の東アジア・東南アジア地域は、世界の製造、消費、流通の一大拠点として成長を続け膨大な物流ニーズが発生しており、香港、シンガポール、上海、台湾、韓国等で多くのグローバルなハブ空港・港湾が成長を競い合っている。

巨大な国際物流拠点の間にあつて沖縄が新たな拠点として成功するため、これらと競合するのではなく、沖縄の強みを活かし、これらの拠点をはじめとするアジアの主要都市を結ぶリージョナルハブとして有機的に共に発展する。

これにより、沖縄が優れた機能を持つ物流拠点として機能することで、臨港・臨空産業を展開し県内のみならず日本全体及びアジアの経済・産業の成長に貢献する。

○ 実現に向けた沖縄県の現状・課題

沖縄の空港、港湾が国際物拠点になるためには、単に県産品を輸出するだけでなく、かつて万国の津梁として機能した「琉球の時代」のように、アジアおよび日本の生産要素をコーディネートして価値を生み出し、それら財およびサービスをオペレートする必要がある。そのためビジネスの情報収集能力と編集機能が問われている。

現在、沖縄県においては、地理的な優位性を梃にした沖縄国際物流ハブの機能拡充に向けた事業を数多く展開している。

航空物流については、地理的優位性と貨物上屋前に多くの貨物機が駐機できる那覇空港の機能性により、多数のアジア主要都市間の貨物を翌日に輸送する、優れたスピード性を誇るANAの航空貨物ハブ事業が実現されている。

また、定時性、誤配送の少なさ、定温輸送等の特殊輸送への対応力、貨物を損傷しない丁寧な取扱い等、アジアに対し優れた日本品質の物流サービスを提供することが出来ている。

航空物流と港湾物流の連携についても、那覇空港と那覇港が近く、これらに隣接する産業集積用地にロジスティクスセンター等が整備され、最大の強みであるスピード性を活かせる優れた物流環境にある。

一方、アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成に向けては、以下のような課題がある。

- ・ 那覇空港貨物機用スポットの増設

沖縄が国際物流ハブとして存在感を高めるためには、航空貨物ハブのネットワーク拡大が不可欠であるが、現状では、夜間における駐機スポットが不足し、貨物機間の接続作業が迅速に行えないなど、ネットワーク拡大の支障となっている。

- ・ 公租公課低減の拡充

航空貨物路線のネットワーク拡充を図り、国際航空物流拠点としての機能の向上等を図るため、航空機燃料税、国際貨物便着陸料、航行援助施設使用料の特例軽減措置の継続に取り組むとともに、3年もしくは単年度の措置となっている現行措置を、長期的かつ安定的なものとなるよう、取り組む必要がある。

- ・ 那覇空港に隣接する産業集積用地と空港間の貨物搬送経路の整備

那覇空港に隣接する産業集積用地と空港は距離的には近いものの、同センターから出荷された貨物は、一旦トラックに搭載し、公道を通り空港に搬入され、その後、空港上屋内でコンテナドリー（航空コンテナ搬送専用車）にて機体まで搬送を行うため、過剰なコスト及び積み替え時間を要している。

コスト削減及び時間短縮を図るため、貨物搬送経路を整備する必要がある。

また、臨空型物流拠点の形成・拡大にあたっては、那覇軍港（米軍施設）及び那覇空港後背地の自衛隊那覇駐屯地を活用した那覇空港に隣接する産業集積用地の拡大を検討する必要がある。

- ・ 港湾機能の拡充

沖縄県は陸地では国内外のどの国・県とも接する国境・県境を持たない離島である。製造業者（消費財についても）はまずは県民140万人を対象に沖縄で製造するか、移入するかを検討する。従って、140万人を対象とした製造業は非常に限られ、県民の消費財についても大半は輸入・移入に頼っているのが現状である。県民140万人の生活物資の大半は海外・県外に依存している。又、陸路による輸送は不可能であり、全ての物資の移動は海運若しくは空運に頼っている。この事は沖縄のアジア経済戦略はもとより、県として県民生活を考える上でも港湾・空港の維持・発展・管理は最重要課題と言える。

図表5-I-1は那覇空港及び那覇港の貨物取扱量を示している。ANAの航空貨物ハブ

により、航空の取扱量は圧倒的な伸びを示しているが、船舶による取扱量は、航空38万トンに対し1千万トンを超えている。沖縄県民生活に直結する移入・輸入は6百60万トン越えとなっていることが理解できる。

図表5- I -1 那覇空港及び那覇港における貨物取扱数量

那覇空港における貨物取扱数量

単位：トン

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
国際線	1,889	1,809	51,839	154,435	143,120	139,220	161,187	184,871
国内線	186,784	229,638	224,233	223,372	216,820	217,441	218,584	218,796
合 計	188,673	231,447	276,072	377,807	359,940	356,661	379,771	403,667

出所：国土交通省 暦年・年度別空港管理状況調書

http://www.mlit.go.jp/koku/15_bf_000185.html

那覇港における貨物取扱数量

単位：千トン

	H19 年	H20 年	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	H26 年
内航フェリー	849	751	746	733	681	689	732	716
移入	5,640	5,706	5,678	5,616	5,624	5,570	5,825	5,976
移出	2,761	2,801	2,650	2,527	2,537	2,448	2,467	2,432
輸入	841	787	796	811	862	835	845	840
輸出	307	308	315	325	339	353	343	348
合計	10,398	10,353	10,185	10,012	10,043	9,895	10,212	10,312

出所：那覇港管理組合統計 ※H26 は速報値

・ 那覇軍港及び自衛隊駐屯地等の活用検討

航空貨物ハブのスピード物流機能を活かした臨空型物流拠点を形成・拡大するためには、空港近隣における各種施設の整備に要する一団の土地の確保が必要であることから、那覇軍港(米軍施設)及び那覇空港後背地の自衛隊那覇駐屯地等の早期活用を検討する必要がある。

図表5-I-2 那覇軍港及び自衛隊駐屯地の現況



・ 那覇港・中城湾港の一体となった推進機能整備

沖縄県が、国際物流拠点として競争力を高めるためには、どこの港湾にどのような機能を集積させることが県全体の物流効率化に結びつくかという機能配置の視点が必要である。

県内での港湾間あるいは港湾－内陸間での機能分担だけでなく、対本土・対東アジア域内において沖縄の港湾がいかなる機能を持つべきという点も考慮すべきである。東アジア域内において既に港湾間関係が再編成されてしまった現在、県内の港湾機能は東アジア域内物流の中でどのような位置を占めるべきなのかを論議すべきである。即ち、本土・アジア域内での那覇港と中城湾港のあり方を考え、その上で、那覇港と中城湾港の役割分担を明確にし、両港の連携強化を図る必要がある。

東アジアには香港やシンガポール、高雄、上海、釜山など、何十バースも備えた世界でも有数のハブ港が存在する。県内の港湾をこれらハブと対等に進化させることはもはや不可能である。本土各港も東アジア主要港をトランシップ拠点として利用する傾向が既に強まっている。このことは、東アジア主要港にハブ機能を移転させたことを意味している。換言するならば、沖縄の港は東アジア主要港との連携＝東アジア主要・東南アジアの主要港と国内港湾をつなぐ東アジアの中継拠点(サブハブ)を目指すのが最善策と思われる。

アジアの大型ハブと連携し、これらを利用しながら国際競争力を高め、最終顧客である荷主を呼び込み、港湾利用者としての海運業者を誘致し、航路を確保する事が重要である。

那覇港は、那覇市32.3万人を筆頭として、浦添市、豊見城市等人口の多い消費地の存在があり、消費財の輸配送拠点としての商業港として、又アジア・離島へのトランジット港として育成して行く必要がある。

また、沖縄は日本における観光地として現状でも有数の観光港となっており、さらなる

大型客船等の寄港誘致を推進していく必要がある。又、母船として唯一遠洋航路を定期運行されているAPLの継続運行を維持する為にも、大型化するコンテナ船(8,000TEUクラス)に対応可能なバース整備、総合物流センターの早期実現を推進していく必要がある。

中城湾港は、同地区「国際物流拠点産業集積地域(うるま・沖縄地区)」には製造・加工業の進出も漸く加速され始めている。これら立地企業への利便性を考慮し、今後の立地を促進する為にも産業支援港としてのRORO船誘致などの定期化に力点を置くことが効果的である。

現状では中城湾港にはコンテナ船に対応するガントリークレーンの設置は計画されていない。産業支援港となる為には、RORO船の定期化に加え、那覇港との海上・陸上のフィーダー輸送の定期化は必須となる。

そのため、那覇港と中城湾港の役割分担、相互振興に向けて、両港を一括管理する組織体制の構築が必要である。

更に、ハード面では自然災害や事故を想定し、緊急時に備えた防災・避難施設を兼ねた倉庫(定期混載サービスを考慮した一時保管等)の建設に加え、ソフト面では、港湾機能の停止、低下による県民生活影響を極力抑え、国際ビジネスハブの地位を維持するための「港湾BCP」も重要である。

・ 那覇港・中城湾港へのRORO船航路誘致

那覇港においては、総合物流センターの建設やガントリークレーン、リーファー施設の電源増設など、港湾整備が進展しているが、東アジア主要港と連携した中継拠点港(サブハブ)となるには、更なる港湾機能の向上が欠かせない。フルコンテナ船への対応に加え、効率的かつスピーディーな荷役作業やAirとの接続が可能となる国際フェリー・RORO船ターミナルの整備が有効である。

また、中城湾港は、周辺にリサイクル産業、中古自動車関連産業も進出していることから、循環型産業の典型である自動車産業集積地として、リサイクル部品を含む国内外移輸出拠点化も見据えた自動車専用船、RORO船定期化の基盤整備を行い、新規航路を誘致することは有効である。

・ 高額な海上輸送の是正とアジア航路を県内にワンストップさせる規制緩和(関税優遇)

港湾の集荷力には①三国間貨物(トライアングル)の集荷力=国際トランシップ貨物の集荷力、②本土貨物の集荷力=国内トランシップ貨物の集荷力、③地元貨物の集荷力の3タイプがある。最終目標である①の外航フィーダーを呼び寄せるには時間もかかる。又、地元貨物の輸出・移出にも産業創出が必要にて時間がかかる。ついては地元へ移入される本土貨物(約400万ト/年)を外航による内貨移入の形で取り込むことが外航船をワンストップさせる一番の近道である。それには規制緩和という大きな関門をクリアせねばならない。

平成22年には、高額な海上運賃是正の為、沖縄の特別自由貿易地域に限って措置されたカボタージュの規制緩和は、実質的には機能していない。ついては海外で採用さ

れている物流園区制度(外国とみなす保税区)を設けることにより、区域に搬入される国内貨物を国外貨物として外国船への積載が可能となる規制緩和が必要である。

本土ーアジアを往来するアジア航路を那覇港にワンストップさせ、安価な海上運賃を導き出すことは沖縄が目指すアジア航路のミニハブ化には非常に有効な策である。これにより、将来的にも海上輸送の物量の増大が継続される。さらに、グローバルな枠組みの中で、参入企業に大きな恩恵をもたらす関税優遇、港湾施設利用料金等の引下げや物流支援は支援企業誘致には有効である。当面の有効な航路として、台湾航路のワンストップ化は台湾企業の沖縄進出も視野に入れた国際ビジネスハブの一步となる可能性が大きい。

内航船の運賃が高止まりしている原因の一因となっている、乗組員が日本人に限定されている事については、一定要件を満たす外国人乗組員に開放する規制緩和が有効である。少子化に加えて船員になりたくない等、深刻化している人手不足の解消は急務となっている。

加えて、那覇港、中城港湾が国際競争力を高めるため、近隣アジア諸国とのシャースの相互乗り入れを実現し、RORO船を活用したスピーディーな海上輸送を実現する必要がある。そのことにより、貨物の積み替えが不要となり、納期短縮や在庫短縮、機能的なSea&Airが可能となる。

・ 他都道府県との連携による物量拡大

沖縄国際貨物ハブの競争力を高めるためには、物量の拡大が重要であるが、県内の物量だけでは限界があることから、「最もアジアに近い」という地理的優位性を活かして、沖縄県と関係機関が連携し、各都道府県に対して沖縄国際貨物ハブ活用の働きかけを行い、沖縄を経由する貨物を増やす必要がある。

○ 施策展開

上記の沖縄の現状を受け、下記の施策に取り組む。

(1) 那覇空港の物流機能のさらなる強化

現在、ANAの貨物ハブ事業では、国内外12都市を結ぶ65の輸送ルート of 貨物の仕分・積替を数時間で行っている。現在のスピードと品質を確保しつつネットワークを拡大して行くには、駐機スポットの確保が必要となる。

また、航空機燃料税や航空貨物便着陸料の軽減など特例措置の継続・拡大、深夜の動植物検疫体制を整備することで、アジアで人気の高い日本の農林水畜産物等の食品・食材をEコマース等により鮮度の良い高付加価値の状態アジア各国に輸出可能な機能を確保し、我が国の産業インフラとして発展する。

(2) 臨空・臨港型産業の集積促進

優れた物流機能を活用し、国内を含めたアジア全体と市場とするパーツセンターやリペアセンター、セントラルキッチン等の臨空・臨港型産業の集積に向け、上記のインフラ整備と併せて積極的な誘致活動を展開する。

(3) 那覇軍港、自衛隊駐屯地及び那覇港エリア等の活用による国際物流機能の拡充

現在、那覇空港に隣接する産業集積用地に、大型のロジスティクスセンターや物流倉庫等が整備され、多くの物流企業等に活用されているが将来の拡張用地がない。

那覇軍港、自衛隊駐屯地及び那覇港エリア等を活用し用地を拡張するとともに、空港との貨物搬送路やロジスティクスセンター、医薬品等の特殊貨物に対応可能な施設等の整備、RORO船による高速Sea&Air等の実現に取り組み、国際物流拠点としての沖縄の強みを拡充する。

(4) 那覇港・中城湾港の機能強化等に向けた取り組み

那覇港と中城湾港の有機的な役割分担や相互振興に向けた管理体制を検討するとともに、港湾事業を推進するための横断的な戦略チーム等の設置や那覇港の国際戦略港湾化の取り組み、船社誘致活動の強化、那覇港の国際コンテナターミナルの活用促進、総合物流センターの整備、中城湾港の産業港としての活用促進、RORO船を活用したスピーディーな海上輸送、Sea&Air等に資するアジア諸国とのシャーシ相互乗り入れ等の規制緩和などに取り組むことにより、東アジアの中心に位置する優位性を活かし、取扱い貨物量が増大している台湾の高雄等のアジアのハブ港湾と連携することにより、中継拠点港(サブハブ)としての地位の確立を目指す。

(5) 見本市・展示会ビジネスの推進

多くの出展者及び来場者が参加し、周辺産業へも大きな経済効果が期待される見本市・展示会ビジネスの誘致を推進する。また、その規模が世界のスケール感に合致し、ビジネス・産業の発展につながるかを点検する。

(6) 商社機能の拡充

優れた物流機能を活用した県内或いは全国の特産品等の輸出促進を図るため、海外での商流ネットワークや貿易ノウハウ等を有する商社機能の拡充を図る。これにより、生産、販売、物流、技術開発等において価値を付加するバリュー・チェーンを創出して産業発展につながる。県内商社等の輸出事業に対する支援や沖縄大交易会等の取り組みへの支援を行うとともに、全国各地の特産品の輸出拠点化に向けて他の都道府県と連携した取り組みを推進する。

(7) ビジネスの情報収集と編集機能のサポート

ジェットロや海外県事務所そして「プラットフォーム沖縄」「ビジネスコンシェルジュ沖縄」を活用してアジアのビジネス情報を把握すると同時に沖縄および全国に関するビジネス情報を発信することによってビジネスチャンスは生まれる。企業のビジネス情報収集と編集をサポートしていく。

○ 施策実施による効果

本施策の実施により、下記の効果が期待できる。

(ア) アジアの橋頭堡、ビジネスのジャンプ台としての国際物流の拠点としての沖縄が機能し、臨空・臨港型産業が展開し、地元沖縄だけでなく全国の発展につながる。

(イ) 県内物流産業の活性化

航空物流及び港湾物流の機能性拡充を通じて、物量を確保することにより、輸送コストの適正化が図られるとともに、新たな顧客開拓に繋げることができ、県内物流産業

の一層の活性化につながる。

(ウ)アジアの交易拠点としての沖縄ブランドの醸成

沖縄県における物量の拡大と、見本市・展示会ビジネスの推進、また各都道府県との連携を強化した商社機能の拡大により、アジアの交易拠点としての沖縄ブランドを確立することができる。

(エ)新たな企業集積による県内経済への波及

パーツセンターやリペアセンター、セントラルキッチン等の臨空・臨港型産業の集積促進により、高度な技術を有する食品加工業やアジアへの緊急対応ニーズを持つ製造業の新たな企業集積と雇用創出が期待できる。

**【重点戦略Ⅱ】世界水準の観光リゾート地の実現
～ 観光関連産業を新たな成長ステージへ ～**

アジアのダイナミズムと連動した外国人観光客の誘致強化

○ 捉えるべきアジアのニーズ

世界の海外旅行市場は拡大傾向にあり、現在約10億人の市場が2020年には14億人になると予測されている。特に、アジア旅行者の観光市場は、アジアにおける急速な所得向上と中間層の拡大に伴い、2020年には世界需要の4分の1を占める見込みであり、沖縄県における観光産業の振興に向け、アジアは極めて重要な市場である。

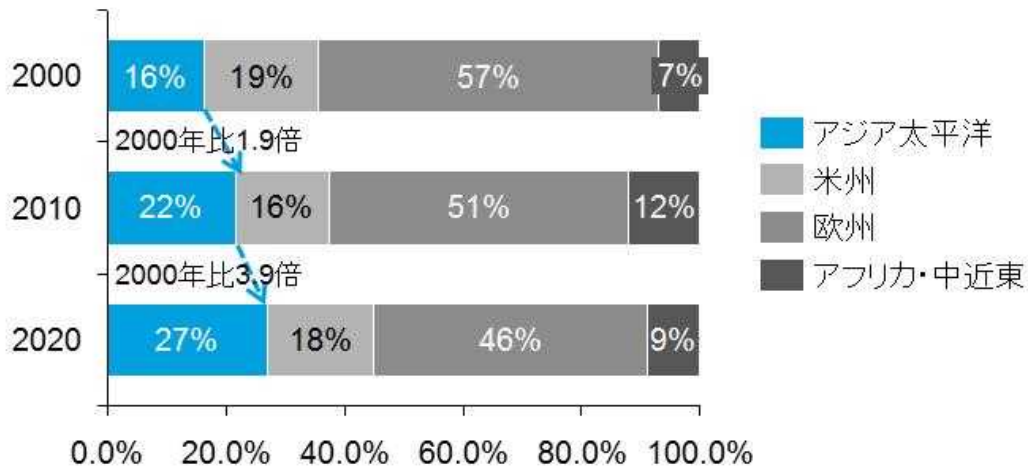
このような状況を踏まえ、沖縄の地理的特性やソフトパワーを最大限活用し、誘客活動の強化とともに観光コンテンツや受入体制の整備に取り組むことにより、海外からの観光客を大幅に増加させ、沖縄の発展に資する状況を創り出すことは十分に可能である。

世界の航空市場は、世界の海外旅行市場の拡大及びLCC参入により今後急拡大すると予測されている。機材は2000年代半ばまで小型化傾向であったが最近は大規模化に転じているといわれる。また、アジアでは空港の大幅拡張に伴い、路線拡大のため就航先を開拓している。沖縄においても、那覇空港第2滑走路の供用開始を周知することで、航空路線の拡充は可能である。

世界のクルーズ市場は拡大傾向であり、現在は航空便と組み合わせたフライ&クルーズ市場が主流である。隻数の増加、規模の大型化に伴い、従来よりも低価格の商品が増加傾向にある。また、欧米発着に加えてアジア発着の就航が始まっている。沖縄においても、港湾機能に加え、出発港として必要な設備等も含めたターミナル機能全体の向上や受入体制の拡充を図ることにより、寄港数の増加はもとよりフライ&クルーズの拠点地域として、クルーズ市場をさらに獲得することが可能となる。

これらのニーズを踏まえ、沖縄県においては、アジア地域のみならず、アジアのダイナミズムと連動させ、アジア主要都市のハブ機能を活用した欧米豪露トランジット観光客の誘致についても取り組んでいく。

図表5-II-1 地域別旅行市場シェア推移



出所: 日本政府観光局「訪日外国人旅行市場の現状と日本政府観光局の取り組み」(2012年7月)より作成

○ 戦略が目指す方向性

観光は、沖縄の特性を活かして外貨を獲得し、その経済的な効果を多くの産業分野に広く波及させるという総合産業としての経済的な効果が大きい。歴史・文化等が異なる国・地域の人々が交流し、相互理解を深め、信頼関係を構築することにより、それぞれが主体性を保ちつつ経済的・文化的に適度に連携・協力する関係を通じて、双方の国・地域の平和と安定の確保に繋げる効果があることから、アジア地域を軸に据えつつ、世界各国から観光客を誘致することが沖縄の持続的な発展の為に非常に重要である。

また、観光による相互訪問を契機として、経済、文化、スポーツ等の各分野における民間レベルの国際交流が草の根的に拡大するとともに、県民のみならず外国人観光客にとっても快適で魅力ある観光まちづくりを推進することによって、「住んでよし、訪れてよし」の国際的な観光リゾート地「沖縄／OKINAWA」を形成していく。

以上の観点でアジアのダイナミズムを取り込む形で観光政策を進めることにより、輸送コスト等の経済的制約がある島しょ経済沖縄が、自らの力で発展する自立経済に近づくことができる。観光産業の発展を通じて、島しょ経済の発展モデルになり得る。

○ 実現に向けた沖縄県の現状・課題

増大するアジアの観光需要を引き込むためには、バッグパッカーから中間層そして富裕層にいたる需要層の各々の多様なニーズを的確に把握し、ホテル、飲食、アミューズメントも含めた観光産業の供給を個別に対応する必要がある。つまり、観光需要のバリエーションの広がりに対応できるセグメント的な対応が遅れていることが課題である。この課題を克服しつつ、ロングステイ化、高付加価値の観光を推進すべきである。

これまでの外国人観光客の誘客実績は、直行便が就航する台湾、韓国、中国本土、香港の東アジア地域が95%以上を占めている。これらの国・地域の観光需要は、団体から個人旅行へシフトし、沖縄の魅力を理解しリピーター率も高まっている。今後も独自の歴史、文

化、風土によって人を引きつけ、次元の高いニーズに対応できるソフトパワーを発信すべきである。

沖縄がよりバランスの取れた国際観光地となるためには、アジア地域に加えて旅行文化が成熟している欧米等のリゾート需要や富裕層等の獲得が必要となるが、これらの市場に対する沖縄の観光地としての認知度は非常に低い状況にある。

しかし、沖縄は高次元のニーズに対応できるソフトパワーを有しており、それらの観光需要に対応できるように戦略的なブランディングを展開すべきである。

欧米の観光客は直接沖縄に来るのは数が少なく、その誘致増加に加えてアジア、本土経由で入る誘致策も練る必要がある。

受入体制の構築戦略については、受入の玄関口となる各空港・港湾整備や県内移動のための二次交通整備、観光体験機能等の拡充・強化、人材育成・確保等をはじめとした受入体制の強化を戦略的に図っていく必要がある。

○ 施策展開

沖縄県の現状を踏まえ、観光収入1兆円、観光客数1,000万人等の目標達成を目指す「沖縄観光推進ロードマップ」の実施を強化し、下記の施策に取り組む。

(1) インバウンド促進のための情報通信環境整備

アジアをはじめ各国の個人旅行が増加する中、旅行者がスマートフォンを手に旅行先で地域に密着した観光情報を検索し、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等で自国のコンテンツに投稿する観光スタイルが一般化してきた。

この状況を踏まえ、沖縄滞在中にどこでもストレス無く手軽に情報が入手・発信できるよう、Wi-Fiをはじめとする公衆無線 LAN 等が利用できる環境整備に取り組むとともに、インターネット接続時の情報セキュリティの確保、利用手続きの簡素化を推進する。

また、県内の様々な Wi-Fi エリアを横断的に接続できる統合認証システムを構築することにより、外国人観光客の旅行中の動態情報等を収集し、観光ビッグデータを構築する。そのデータを解析することにより、観光客が好んで訪れる地域の傾向や活動の特性、満足度等を継続的に把握し、施策に反映させる。

加えて、今後も急速に発展する ICT 技術により、様々なデバイスがインターネットに接続される時代を見据え、最新技術の活用に積極的に取り組むことで、沖縄観光の高付加価値化を図る。

(2) アジアを中心とする海外富裕層の獲得を目指した戦略の構築

沖縄がより魅力的な国際観光地となるためには、アジア地域に加えて欧米等のリゾート需要や富裕層等の獲得が必要不可欠である。

このため、これらの市場に対し戦略的なマーケティングを行うとともに、高価格帯宿泊施設と世界最高水準のサービス提供事業者を一定のエリアに集積させるなど、富裕層の獲得に必要な受入環境を整備する。

具体的取り組みの一つとしては、下地島の豊かな自然と東アジアにおける航空交通の要衝となり得る特性を活かし、下地島空港をプライベートジェット、小型機等の駐機場(那覇空港の駐機場不足に対応する場合も含む。)として利活用するとともに、周辺用

地を海外富裕層向けの新たなリゾート地として集積させるなど、関係市町村・関係各所と連携して受入体制を整備し、富裕層へのアプローチに向けて取り組む。

また、今後開拓する東南アジアにおいて、市場の拡大が見込まれるムスリム層への対応を含め、様々な宗教、文化、習慣に対応できる世界水準の観光リゾート地に相応しい受入体制の整備を推進する。

(3) 沖縄観光グローバルブランディングの推進

世界水準のリゾート地としての認知度を高めるだけでなく、アジアの競合リゾート地との差別化を図り、一度は訪れてみたいくなるような「憧れ」や「ブランドイメージの定着」を図るため、沖縄ならではの自然や歴史、文化、人の優しさなどのソフトパワーに焦点を当てたグローバル観光ブランド「Be.Okinawa」を活用しながら、官民一体となって海外市場における沖縄観光ブランディングに取り組む。

特に、アジア市場においては、スマートフォンの普及による、各ソーシャルメディアの利用者の増加が著しいことから、「Be.Okinawa」を活用したコンテンツマーケティングの仕組みを構築し、海外ブランディングの担い手としてファーストタイマー及びリピーターの獲得を実現していく。

(4) 沖縄を国際観光地へと発展させる新たな誘客施設の整備・誘致

沖縄が将来に向けて、ビジネスリゾート地としての地位を確立するためには、大型 MICE を有効に機能させ、県経済の活性化や産業の振興を図ることが不可欠である。

立地が決まった大型 MICE 施設については、既存の県内コンベンション施設との規模・内容による棲み分けや連携等に配慮し、施設の拡張性を確保しつつ、整備を進める。

また、既存の県内コンベンション施設と、大型 MICE 施設が有機的に連携し、誘致戦略から高付加価値サービスの提供、効率的な施設運営、そして、これらを支える高度人材の蓄積等を体系的に実現するための「MICE 振興ビジョン(仮称)」を策定し、国際競争力を備えた MICE 受入地の形成を目指す。

さらに、沖縄観光の新たな魅力ある観光資源を創出し、沖縄観光のブランド力の向上を図るため、世界有数のテーマパークの誘致に取り組む。

(5) LCC 等の新規航空会社の参入促進と未開拓需要の取り込み

航空輸送市場における LCC の台頭は世界的な流れであり、国の成長戦略の中でも、アジア圏からのインバウンドの取り組みや経済成長を促進させるために LCC 参入促進の方針を打ち出している。

LCC は既存の大手航空会社とは異なるビジネスモデルを採用し、コストの低減と格安運賃の提供を実現させていることから、国と連携し那覇空港のエリアを拡張することにより、エプロンの増設や LCC 専用ターミナルの整備を図り、LCC の事業展開に適した受入体制と誘客戦略を整えながら、東南アジア圏を中心に未開拓需要の取り込みを図る。

(6) 拡大するクルーズ市場の獲得

アジアのクルーズ市場は拡大傾向にある。特に、中国を中心とした極東アジアについては世界的なメジャー船社の新規参入、投入船舶の増加、発着地の拡充などに積極

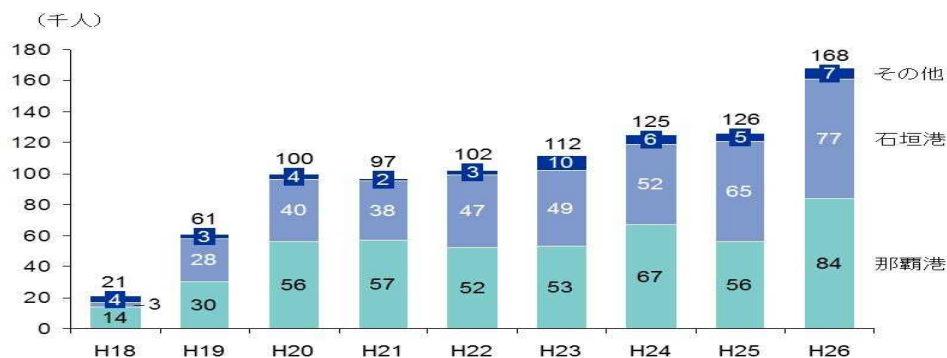
的に取り組んでおり、沖縄県は東アジアの中心に位置すること、美しい自然と個性豊かな文化(ソフトパワー)を持つ島しょ地域であることから、これらの需要を取り込む上で優位性がある。

今後も東アジアのクルーズ人口の増加が予想されることから、沖縄への寄港拡大やオーバーナイトを推進、フライ&クルーズを含むターンアラウンド港(乗客乗せ替え港)や拠点港、母港としての利用検討などをクルーズ船運航会社へ働きかけるとともに、他の寄港地との差別化を図るため、客層毎の好みに応じたバリエーションのある観光ルートを提供し、リピーターの確保につなげていく。

また、クルーズ寄港時にバス、タクシー等が那覇港及び周辺道路等に集中することによる交通混雑の軽減や、国内クルーズを含む多様な規模のクルーズ船への効率的な対応、観光地の分散化等を図る観点から、那覇港以外の港湾(本部港、中城湾港、石垣港、平良港等)におけるクルーズ船の受入れを港湾関係者と観光関係者が協力して積極的に推進していくほか、那覇港のバース拡張及び迅速な CIQ 機能や効率的な荷物チェックイン機能等の整備、クルーズ船乗客の乗下船の円滑化、那覇港と市外中心部との移動の円滑化等に早急に取り組む。

現在、増大するクルーズ船への対応が逼迫し、オーバーフローしているため、早急に対応する。

図表5-II-2 沖縄への海路入域乗客数の推移



出所: 沖縄総合事務局「観光客1000万人時代のインフラ整備を考える(平成26年10月14日版)」より作成

(7) 外国人観光客に対応できる観光人材の育成

外国人観光客への対応能力向上のため、語学力、異文化理解等の講師を企業等へ派遣し研修を実施するとともに、現場の実務において、従業員等が日常的に語学を習得できる環境を整備するため、県内観光関連企業等が外国語に長け、国際的センスのある人材を採用する場合に支援を実施する。

また、地域限定通訳案内士試験の実施に加え、県が実施する研修を修了することにより外国語で観光案内することができる沖縄特例通訳案内士を育成する。

さらに、旺盛な外国人観光客の消費意欲を取り込むため、製造業、飲食・サービス業、商業等の業界団体や商工会等の支援機関とも連携し、外国人観光客のニーズに合った商品の開発や販売に関する人材育成を推進していく。

(8) 2次交通機能の拡充

沖縄到着後、観光客が県内の移動のため利用するレンタカー、バス、タクシー、モノレール、離島航空路・航路などの2次交通について、各交通機関の関係者と連携し、現状や今後想定される課題を解決するための施策を実施する。

レンタカー対策としては、海外からの個人旅行者(FIT)の利用増、交通事故の発生等も踏まえ、円滑な受け渡し環境の実現に向けた取り組みと、利用者への安全に対する啓発等を実施する。

バス対策としては、修学旅行やクルーズ客の受入集中時に、貸切バスの供給量が切迫するという状況を踏まえ、団体旅行の年間を通じた平準化や、旅行会社と貸切バス会社間の予約手続の運用改善等を図る。

このほか、タクシー対策として多言語対応、決済機能の改善等の検討・実施、モノレール対策としてIC乗車券「OKICA」³²の利用促進、ICTを活用した多言語の利用ガイドブックの作成等の実施、離島便対策(航空便、船舶)として快適な移動環境の整備等に取り組む。

(9) 外国人観光客の消費拡大

観光の消費単価を上げるためには、内外の富裕層の誘客を促進することが大事である。いわゆる「爆買い」に見られるように消費意欲が旺盛であることから、消費拡大に向けた環境を整備する必要がある。

そのため、買物等の消費拡大に向け、沖縄ブランドの魅力を活かした商品や、日本の食、文化、科学技術といった日本の魅力を活用した商品・サービス展開を図る。消費税免税制度の活用を促進するため、免税店許可手続きの周知や免税手続に関する研修等を通じて、県内の免税店や免税カウンターの増加を図る。

また、消費環境の改善に向け、OKICAの対象範囲を拡大させることによって、県内移動の円滑化を図る取り組みを支援するとともに、空港や主要観光案内所、宿泊施設への窓口の設置と、宅配運送サービスの活用により、大きな荷物を持たずに県内移動ができる「手ぶら観光」が実現できる仕組みを検討、導入する。

加えて、引き続き、海外カード対応のATMや外貨両替機、Wi-Fi機器の導入を支援するほか、今後普及が進むと想定されるSIMカードについて沖縄観光への効果的な活用方法を検討するとともに、観光施設等の多言語表示の促進やコールセンターの設置による観光客への情報案内等を実施する。

○ 施策実施による効果

上記の取り組みにより、下記の効果が期待できる。

- (ア)観光消費の経済波及効果は多くの産業に及び、乗数が大きいため、観光収入1兆円、観光客数1,000万人等の数値目標を達成することで、県経済の発展に大きく寄与する。
- (イ)アジア地域からの誘客拡大による経済効果とアジア各国・地域との信頼関係の構築
- (ウ)アジアの空港、港湾等を経由した欧米等リゾート需要等の獲得
- (エ)富裕層を含む多様な外国人観光客の受入体制を構築することによる、県内観光産業

³² 沖縄本島の鉄道・バス事業者で導入されている非接触型ICカード乗車券

の持続的な発展とステイタスの向上
(オ)海外からの投資の更なる促進

医療ツーリズム・ヘルスツーリズムの推進

○ 捉えるべきアジアのニーズ

現在アジア諸国では、急速な所得水準の上昇や人口増加、高齢化の進行などを背景に、生活習慣の変化による慢性疾患の増加、病院インフラ不足等が顕在化している。

特に中国においては、高齢化や国民所得の向上などを背景に医療への国民の関心が高まる一方で、「看病難、看病貴(診療を受けるのが難しく、受けられても医療費が高い)」が社会問題化している。中でも食生活の欧米化による糖尿病患者数の拡大が深刻であり、その人口は2014年時点で9,629万人(世界ランキング1位)³³となっている。

このような状況を背景に、アジア諸国における高所得者層の間で、より高水準でタイムリーな医療を受ける目的で、海外に旅行する「医療ツーリズム」「ヘルスツーリズム」が注目を集めている。その市場規模は中国人のみで2020年時点には約4,000億円にまで成長すると見込まれており、日本水準の医療技術と豊富な観光資源を有する沖縄県にとって、非常に魅力的な市場であると考えられる。

上記のようなアジアにおける健康ニーズの取り込みに向けては、沖縄の豊富な健康長寿資源や観光資源、医療資源を活かした医療ツーリズム・ヘルスツーリズムの推進が有効である。

短期的には、沖縄県の現有資源を活かした、ヘルスツーリズムを中心にアジア(特に健康診断や生活改善ニーズの高い中国等が有力なターゲット国)に発信し、中長期的には、整備を予定している各種高度医療施設を核とした先進医療ツーリズムへの展開拡大を図る。

○ 実現に向けた沖縄県の現状・課題

沖縄県では、沖縄21世紀ビジョン実施計画の「沖縄独自の観光プログラムの創出」において「医療ツーリズム促進」を掲げており、医療サービスを観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を目指している。実際にウェルネス分野を含む県内事業者の支援も実施しており、今後一定の効果が期待できる。

一方、アジアのニーズを取り込む医療ツーリズム・ヘルスツーリズムの推進に向けては、医療ツーリズム・ヘルスツーリズムをパッケージとして提供・発信するための体制の未整備、及び外国語対応可能な健康・医療施設の不足等、外国人患者受け入れ体制の未整備が課題として挙げられる。

○ 施策展開

上記の沖縄の現状を受け、下記の施策に取り組む。

³³ 国際糖尿病連合「糖尿病アトラス 第6版 2014 UPDATE」

(1) 観光や医療等関連分野プレーヤーによる連携体制の整備

医療ツーリズム・ヘルスツーリズムをパッケージとして提供・発信するためには、先進事業者の取り組みを支援するほか、旅行代理店との連携により、アジア諸国へ周知を図ることが必要である。

(2) 外国人患者受け入れ体制の整備

外国人患者の受け入れ体制の整備に向けては、外国人患者専用の窓口の設置や、外国人医師の受け入れのための規制緩和と要望等の対応について検討を行う。

外国人医師の受け入れについては、平成27年7月8日に成立した「国家戦略特別区域及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律」において、臨床研修制度を活用した外国医師の受け入れ拡充に関する規制緩和が盛り込まれている。沖縄県は全域が国際観光・イノベーション拠点形成を図るものとして国家戦略特区に指定されていることから、国家戦略特別区域法に位置づけられた規制緩和の活用が可能であるため、今後県内のニーズを踏まえながら、規制緩和項目の活用について検討を進める。

(3) 他国・他県との差別化要素となり得る高度医療施設の整備

現在シンガポールをはじめとする多くのアジア諸国においても、医療ツーリズムへの取り組みが強化されているため、他国・他県との差別要素となり得る高度医療施設の整備が必要である。高度医療施設を核とした国際医療拠点形成の実現が、アジア患者を惹き付ける医療ツーリズムの資源となり得る。返還された西普天間住宅地区は沖縄県の自立的発展及び豊かな生活環境の想像の拠点として、「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」に基づく拠点返還地として指定されており、同地区を中心に拠点形成を推進していく。

○ 施策実施による効果

上記施策の実施により、下記効果が期待できる。

(ア) インバウンドの取り込み拡大

現状沖縄への観光客の多くは東アジア地域の中間層であるが、施策推進によって、健康・長寿を希求する新たな富裕層の取り込み実現が期待できる。

(イ) 県内経済産業への波及

新しい雇用創出や、製薬産業をはじめとする関連産業の集積、高度医療技術の蓄積等が期待できる。

【重点戦略Ⅲ】航空関連産業クラスターの形成

～ 増大するアジアの航空需要を取り込む航空機整備を中心とする産業の展開 ～

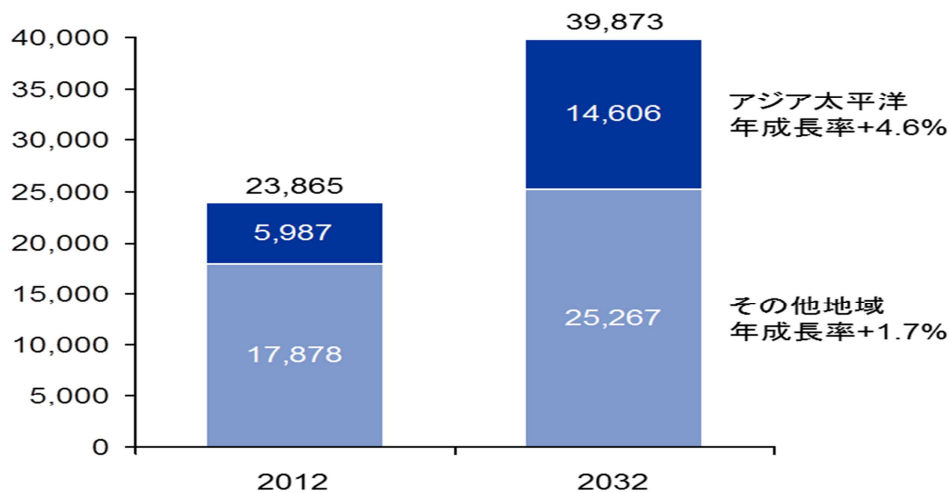
○ 捉えるべきアジアのニーズ

アジアにおける旅客数の増加及びLCCの増加に伴い、小型機やリージョナルジェットを中心に航空機需要が急速に拡大しており、2032年には世界の3分の1を占めると見込まれている。

航空機需要を牽引するLCCは、自社で整備機能を持たない場合が多いため、LCCの増加に伴い、アジアの航空機整備需要も今後成長が期待されており、その市場規模は2012年時点で115億ドル、世界の3割以上にまで成長している。

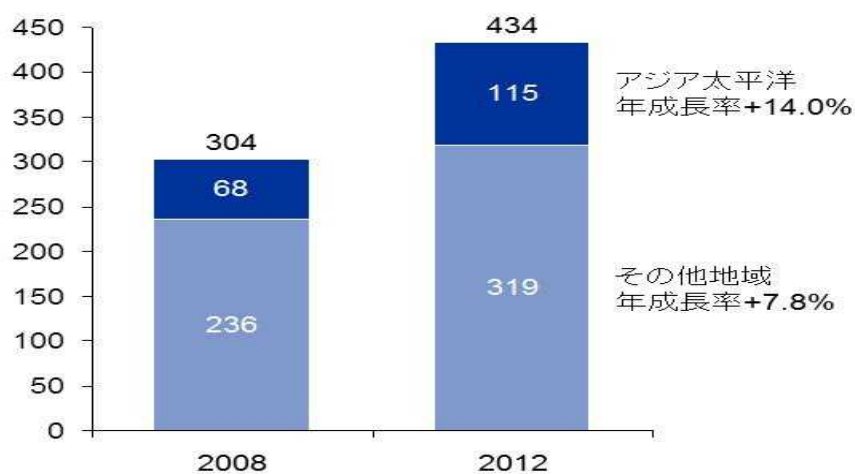
アベノミクスの第三の矢として策定された「日本再興戦略」においても、戦略分野として航空関連産業が挙げられており、今後、国家プロジェクトとしても、航空関連産業の振興が求められると考えられる。

図表5-Ⅲ-1 地域別航空機需要将来予測 単位:機



出所:三菱総合研究所調査結果より作成

図表5-Ⅲ-2 地域別航空機整備市場 単位:億ドル



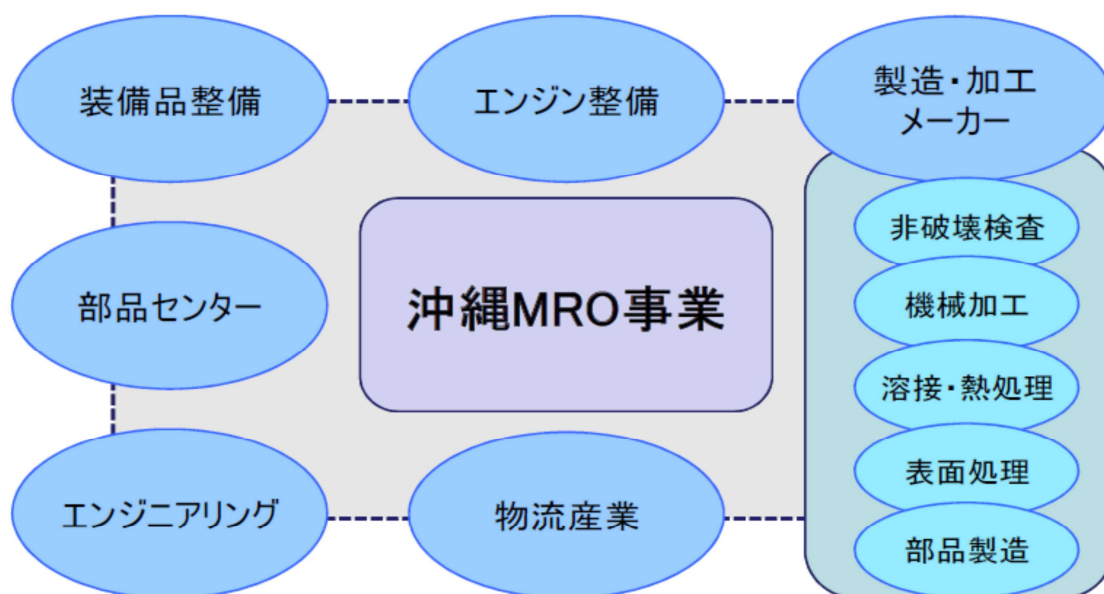
出所:三菱総合研究所調査結果より作成

○ 戦略が目指す方向性

アジアにおいて拡大する航空機整備需要を確実に取り込むため、沖縄県のアジアとの近接性や豊富な航空ネットワーク、豊富な理系人材などを梃に、アジアエアラインをも顧客とするMROビジネスを確立するとともに、航空関連産業クラスターを形成する。

航空関連産業クラスターの形成に向けては、MRO事業を核として、MRJの重整備拠点及びAOG(航空会社からの緊急要望に対する対応)センターを整備するとともに、県内大学や高等専門学校、高等学校等との連携により、航空整備産業を担う人材育成に取り組む。

図表5-Ⅲ-3 航空関連産業クラスター将来構想



○ 実現に向けた沖縄県の現状・課題

沖縄は、アジアとの近接性に加え、羽田に次ぐ国内第2位の航空ネットワーク、航空機整備に適した温暖な気候やANAやヤマト運輸などのキープレーヤーの存在など、航空関連産業クラスターを形成するうえで、優位性が極めて高い。

一方、航空関連産業クラスター形成の実現に向け顕在化している課題としては、駐機スポットの確保や関連企業の誘致、人材育成、他県・他国へのPRなどが挙げられ、これらの課題解決に取り組むことにより、航空関連産業クラスター形成が可能と考えられる。

○ 施策展開

上記課題を解決し、航空関連産業クラスター形成を実現するために、下記の施策に取り組む。

(1) 那覇空港の航空機整備拠点施設の早期整備

時機を逸せず、航空機整備需要を取り込むため、国等の関係機関と連携し、現在取り組んでいる航空機整備拠点施設の早期整備を行う。

(2) 那覇空港に隣接する産業用地の確保

航空機整備パーツの供給拠点や部品や装備品等の製造・加工拠点など、周辺産業の受け皿となる産業用地が那覇空港周辺に無く、産業クラスター形成の大きな支障となっているため、那覇軍港や那覇港エリア等の早期活用に取り組む必要がある。

(3) 積極的な周辺産業の誘致活動

航空機整備業の周辺産業への積極的な企業誘致活動により、産業クラスターの形成促進に取り組む。

(4) 教育機関との連携による人材育成

県内大学や高等専門学校、高等学校等と連携し、必要な人材の育成に取り組む。

(5) エアポート・セールスの展開

海外に那覇空港の機能と可能性を宣伝する。

○ 施策実施による効果

施策実施により、大きく二つの効果が期待できる。

(ア) 関連産業の集積

MRO事業の確立により、装備品整備やエンジン整備に加え、製造・加工メーカーや部品センター、物流産業などの集積が期待できる。

(イ) 雇用創出

航空関連産業クラスターの形成により、更なる雇用が創出され、県内で毎年3,000人輩出されている理系人材を有効活用することができるとともに、沖縄県の構造的な課題解決にも資し、県内人材の高度化にも繋がる。

**【重点戦略Ⅳ】アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成
～ 情報通信産業を戦略的に活用し、他産業の新たな価値創造に貢献 ～**

○ 捉えるべきアジアのニーズ

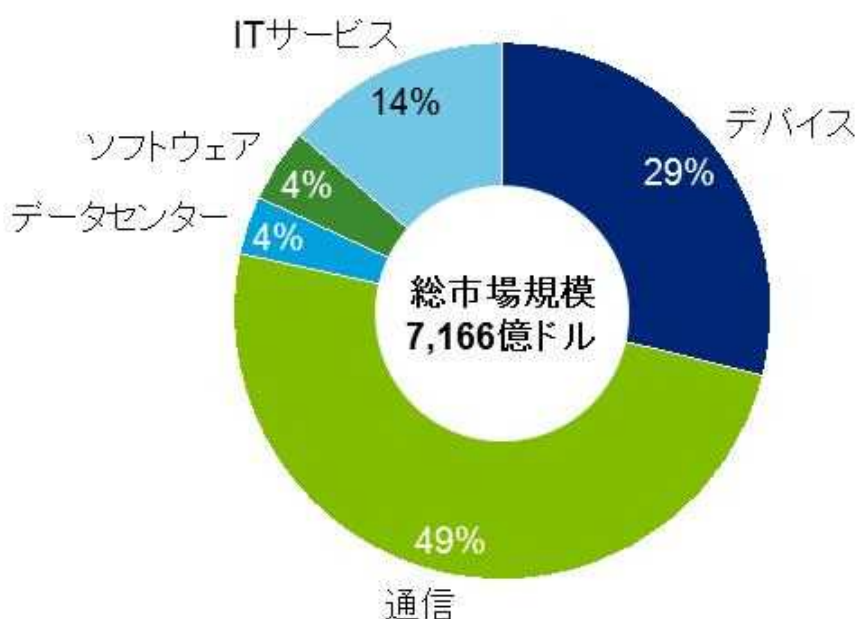
アジア諸国における経済成長を背景に、アジアにおける情報通信市場は急速に拡大しており、2013年におけるIT市場規模は7,000億ドルを超えた。

スマートフォンやタブレット等、情報端末の急速な普及により、2012年から2013年のアジアにおけるソフトウェアの市場規模は、日本が前年比マイナス11%に対し、アジア全体で年率9%の成長を遂げている。

この中では、映像コンテンツやアプリ、ゲーム等、コンテンツ産業の成長も著しく、2020年には日本を凌ぐ市場規模となることが予想される。特に、アジアの主要都市における日本のコンテンツ(アニメ)などの普及率は高く、今後、アジアへの高速送信へのニーズは上昇が見込まれる。

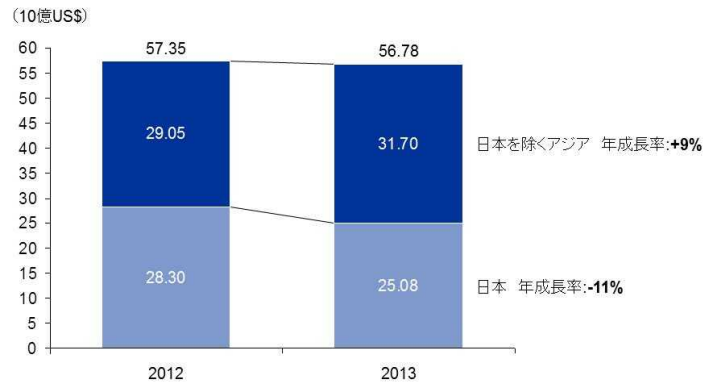
このようなことから、大容量国際海底ケーブルによるアジアへの高速送信へのニーズの高い映像コンテンツ制作やアプリ、ゲームの開発など、高度な技術を持った情報通信関連企業の誘致等は県内の情報通信技術の高度化にも繋がる。

図表5-IV-1 カテゴリ別アジアICT市場規模(2013年)



出所: Gartner「Gartner Market Databook, 1Q14 Update」(2014年3月)より作成

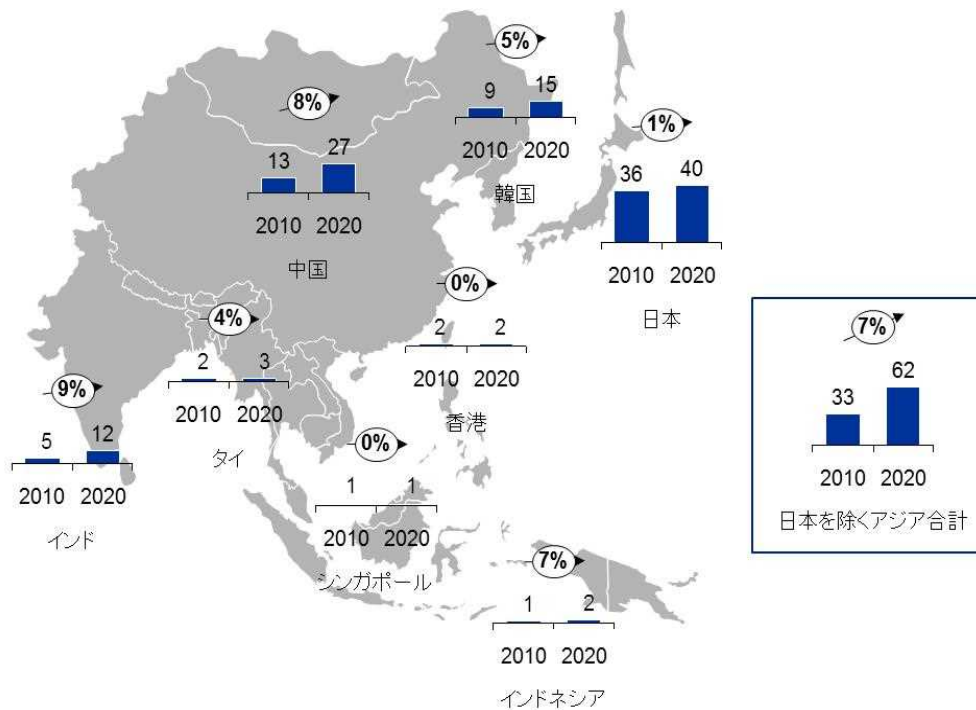
図表5-IV-2 アジアソフトウェア市場規模(2012-2013年) 単位:10億米ドル



出所: The Statistics Portal「Size of the global software market broken down by region worldwide in 2012 and 2013 (in billion U.S. dollars)」より作成

<http://www.statista.com/statistics/300897/worldwide-software-market-revenue-by-region/>

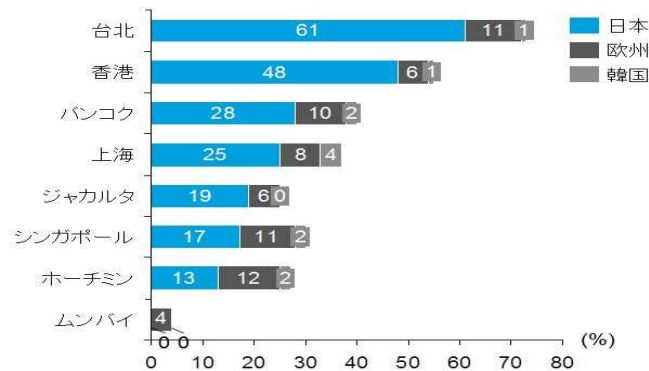
図表5-IV-3 アジアにおけるコンテンツ市場規模の現状及び2020年の潜在市場規模
単位:10億米ドル



出所: 経済産業省「平成22年度 クール・ジャパン戦略推進事業」

http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/creative/hokokusho_contents_110520.pdf

図表5-IV-4 アジア主要都市における日・韓・欧米コンテンツ(アニメ・マンガ)
普及率(2011年 N=6,591)



出所:博報堂Global Habit「アジア10都市における自国・海外コンテンツ受容性比較分析」
(2013年5月)より作成

<http://www.hakuhodo.co.jp/uploads/2013/05/20130522.pdf>

○ 戦略が目指す方向性

情報通信インフラの整備等を通じてコンテンツ産業やソフトウェア産業等の更なる集積と他産業と連携することで各産業の高度化、競争力強化に繋がるビジネスの創出を促進し、情報産業分野において、沖縄が、国内市場とアジア市場の双方向に対し、新たな付加価値を提供できる拠点を形成する。

○ 実現に向けた沖縄県の現状・課題

沖縄県においては、沖縄21世紀ビジョンの実現に向けて、本県の情報通信産業が我が国とアジアを結ぶ、「アジア有数の国際情報通信ハブの形成」を目指し、平成24～33年度の基本方針を示す「おきなわSmart Hub構想」を策定した。

これに基づき、首都圏とアジアを結ぶ高速大容量通信回線の新設や、公設民営のクラウドデータセンターの建設、県内データセンター間を直接、接続する高速大容量のネットワーク基盤の構築の3事業をパッケージとして実施しており、企業立地数の増加に繋がるとともに、日本有数のIT企業集積地として沖縄県への注目度が高まっている。

今後、沖縄がアジアにおける国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の情報通信関連企業や先進的な取り組みを展開している企業、人材が自発的に集積する誘引力を高める必要がある。米国の大手情報通信企業による「沖縄検証センター」開設等もみられるが、さらに誘引力を高めていく。

県では、情報通信関連産業の誘致、情報通信インフラの整備、先進的技術を活用したビジネス創出支援、アジア諸国との連携強化のためのネットワークの形成等に取り組んでいるところであるが、今後、情報通信産業の更なる高度化・多様化に向け、IT人材の育成に加え、アジアビジネスを集積する中長期のIT戦略を推進する施策が必要である。

○ 施策展開

アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成に向け、下記の施策に取り組む。

(1) 産学官一体となった「沖縄 IT 産業戦略センター(仮称)」の設置

沖縄が我が国とアジアを結ぶ、アジア有数の国際情報通信ハブの形成に向け、産学官が一体となった「沖縄 IT 産業戦略センター(仮称)」を設置し、国内外の企業がアジア地域のビジネス拠点として沖縄を活用することを促進する。もって県内 IT 産業の国際競争力を高める中長期の IT 戦略・施策を推進する。

(2) 情報通信産業と他産業連携の促進

観光、医療、農業等の他産業と連携し、各産業の高度化、競争力強化に繋がるビジネスの創出を促進する。

(3) アジアと日本の IT ビジネスを結びつけるブリッジ人材の育成

アジア企業と県内 IT 企業のビジネス連携機会を創出し、県内情報通信産業のアジア展開を支援するため、協業の基盤となるブリッジ人材を育成し、付加価値の高い IT ビジネスの展開を支援する。

(4) アジア企業と県内企業の連携開発拠点の形成

県内企業が、アジア地域など海外向けに付加価値の高い IT ビジネスを展開するため、企業の受皿となる施設を整備し、アジア企業と県内企業との連携開発拠点を形成する。

(5) 国際海底ケーブル等の利活用促進による情報通信基盤の拡充

IT 津梁パーク施設の整備に加え、沖縄とアジア、首都圏間を接続する高速・大容量・低価格を実現する国際海底ケーブルの敷設や、アジア展開するコンテンツ事業者、ソフトウェア開発事業者等のビジネス環境を整備するなど県内情報通信産業の更なる高度化を目指す。

○ 施策実施による効果

上記施策展開により、下記の効果が期待できる。

(ア) IT 関連産業のブランド力向上と国際競争力の強化

産学官が一体となって、中長期的な戦略のもと、幅広い人材育成やアジアとのビジネス連携を促進することにより、沖縄の IT 関連産業のブランド力と国際競争力を高め、沖縄の発展に寄与することができる。

(イ) 高度人材の育成と雇用創出

情報通信産業の新たな立地企業等が求める人材を確保しやすい環境を構築し、雇用を創出することにより、県内の豊富な IT 産業人材の集積に繋げ、更には、県の情報通信産業と人材の高度化が期待できる。

(ウ) 人材の集積及びアジア向けビジネス展開の拠点を形成

アジア及び県内と県外 IT 企業参画のもと、人材を集積し、県内・国内企業のアジア向けビジネス展開の拠点を形成するとともに、ビジネスマッチングの場を提供することで、IT 産業の高度化と多様化を図り、更には IT 産業の振興に繋がる効果が期待できる。

(エ)国内とアジア双方向に対する新たな付加価値の提供

沖縄とアジア、首都圏を接続する国際海底ケーブルの敷設など、国内外に向けた通信基盤を整備し、これらの利活用を促進することで国内とアジア双方向に対し、新たな付加価値を創造する環境の提供と国内外からの新たな民間投資を促進する効果が期待できる。

(オ)他産業への波及

近年、情報通信技術はあらゆる産業に浸透しており、下支えとして、情報通信技術の活用への期待が高まっていることから、各産業の高度化、競争力強化に繋がるビジネスの創出を促進する効果が期待できる。

**【重点戦略 V】 沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進
～ 人材を育て付加価値を生みアジアに展開する新たなものづくり産業の確立 ～**

沖縄の新たな産業の起爆剤となる EV の展開

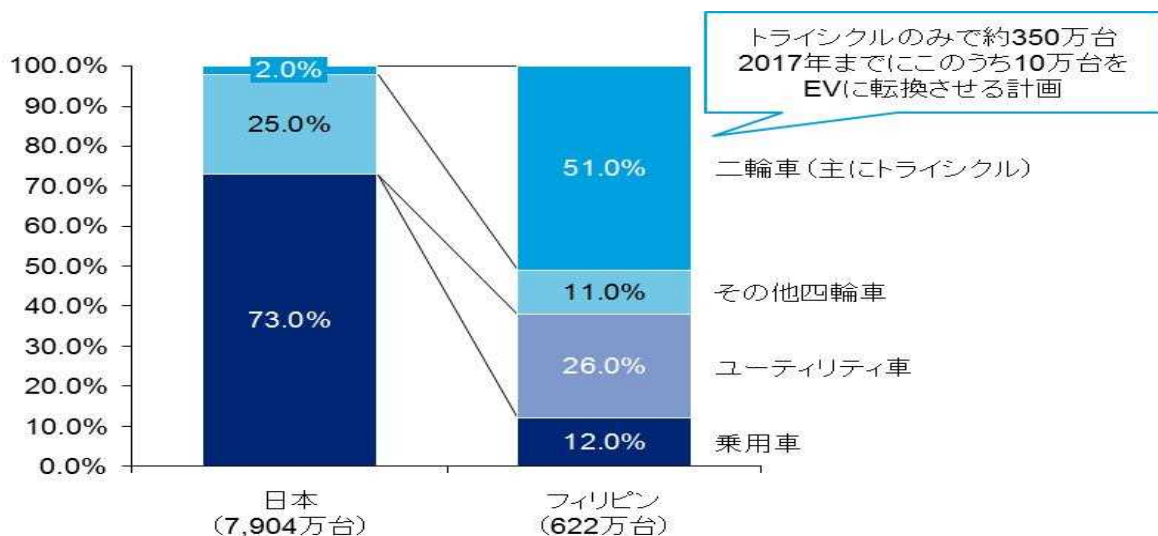
○ 捉えるべきアジアのニーズ

アジアにおいては、著しい経済発展を背景に乗用車の大衆化が急速に進展しており、都市化や人口過密、低い技術水準などから、大気汚染問題が深刻化している。

深刻な大気汚染問題の解決に向け、例えばフィリピン政府はトライシクルのEV化を国家政策として推進しており、2017年までに10万台のEV三輪タクシーを生産する計画が動き出している。

一方で台湾は、政府がEV発展戦略プランを掲げているほか、テスラモーターズにモーターを提供する企業など、EV開発にかかわる企業の成長が著しい。さらにはアジアでは、日本車に対する信頼やニーズは高く、車体本体は言うに及ばずエンジンなどの部品供給にも期待が高い。沖縄は車社会であり、整備工場も多数あることから、沖縄からアジアへ自動車や自動車部品を輸出する可能性も有している。

図表 5-V-1 二輪・四輪自動車の保有台数の構成比



出所:国土交通省 主要運輸事情調査報告書フィリピン編より作成

○ 戦略が目指す方向性

国際物流拠点産業集積地域を中心に取組まれてきたEVの開発や、同地区の港湾の整備、サポーター産業の振興などを挺に、日本の技術力を活かしたEV開発・製作を確立し、アジアとの連携を進めながら輸出の拡大に取り組む。EV開発・製作の確立に向けては、沖縄のものづくりを全体的に牽引する体制・機能「ものづくり振興センター」を核として、EVの要素技術の蓄積や、人材育成、企業連携の促進に取り組む。地理・気候特性の近い

島しょ性アジア諸国を中心的なターゲットに据えたコンバートEV(中古エンジン車のEVへの展開)の製造及び輸出、技術供与ビジネスを展開する。

更に、金型産業や工作機械産業など、コンバートEV製造に必要となるものづくり産業のニーズも取り込むことにより、沖縄県の製造業の振興を目指す。

○ 実現に向けた沖縄県の現状・課題

沖縄県は、他県に類を見ない車社会であることやEVのデメリットである短い走行距離の影響を受けにくい狭小な地理性、電池に優しい温暖な気候を背景として、他県に比してEVの普及が進んでおり、一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄が中心となり高品質・低価格なコンバートEVの開発が進められている。また、自動車の制御や、設計・モーター開発などEV関連技術を有する企業の集積も進んでいるうえに、県内進出に興味を持っている企業も出てきている。

一方、EV要素技術の蓄積は進みつつあるものの、専門人材の不足や産学官一体となった取り組みには課題がある。また国内外に対し、情報を発信し企業や人材を集結させる体制・拠点の整備に課題がある。

○ 施策展開

上記の沖縄の現状を受け、下記の施策に取り組む。

(1) 産学官が一体となったEV開発拠点の整備

国内外に対し、情報を発信し企業や人材を集結させる拠点「ものづくり振興センター」を整備し、EV開発やものづくりの連携強化体制を構築する。

(2) 人材育成機能の整備

EV開発を通じた人材の育成を進めるとともに教育機関や研究機関、国内外の企業との人材育成の体制を構築する。

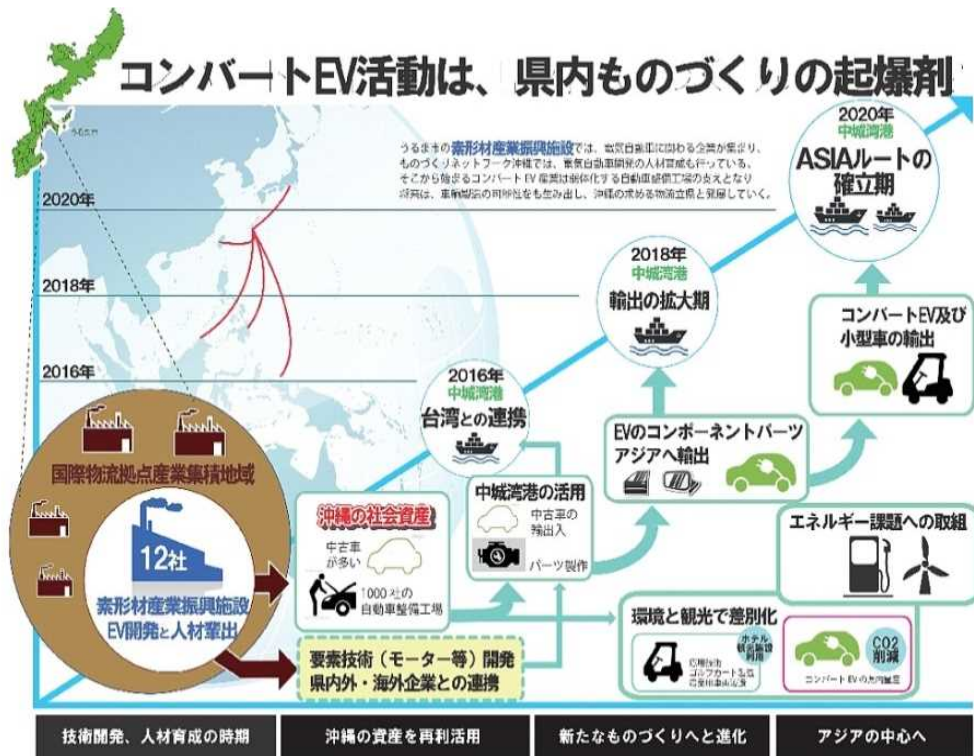
(3) 関連企業の企業誘致促進

コンバートEV製造の周辺産業プレーヤーの誘致を促進する。

(4) 輸出インフラの整備

ものづくり産業が集積する中城湾港の港湾機能を拡充するなど、輸出インフラを整備する。またモータープールなど港湾機能を強化するバックヤードの整備も検討する。

図表 5-V-2 県内ものづくりの起爆剤となる電気自動車(EV)の展開



○ 施策実施による効果

上記施策への取り組みにより、下記の効果が期待できる。

(ア)雇用創出

毎年県内で輩出される理系人材の雇用拡大に資するとともに、実地的に専門的な技能を修得できるため、県内人材の底上げが期待できる。

(イ)沖縄県の製造業振興

EV開発・製作が進むことにより、沖縄県の製造業を総体として強化することができ、企業誘致が加速するとともに、県内ものづくり産業の技術力向上も期待できる。

サポーター産業をベースとした沖縄発ものづくりの振興

○ 捉えるべきアジアのニーズ

アジアにおける航空機や乗用車への需要拡大や、製造業における国内回帰、デジタルエンジニアリングの発展などを背景に、その地理的優位性や国際物流拠点産業集積地域における製造業の集積や若手技術者の人材育成の成果、独自に蓄積された技術を根に、今後沖縄県においては、高付加価値創造の源泉となるものづくり産業の振興や、航空関連産業クラスターの形成、沖縄の新たな産業の起爆剤となるEVの展開を目指す。

これらの推進により、完成品の製造・組立を行う企業へ部品や資材を提供するサポーター産業のニーズが拡大すると予測されるため、沖縄県発の基幹産業を支えるサポーター産業の振興が必要となる。さらにサポーター産業の振興をベースに付加価値創造

へと結び付けていく機能や体制作りが必要となる。

○ 戦略が目指す方向性

本構想で取り組む沖縄発ものづくり産業へのアジアのニーズを取り込むことに向け、技術の蓄積や人材の育成、企業の実用化、企業誘致をも支援し、沖縄のものづくりを全体的に牽引する「ものづくり振興センター」を整備し、サポーター産業を振興し、ものづくり産業全体の底上げを図る。

○ 実現に向けた沖縄県の現状

沖縄県においては、ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、受注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。

このような沖縄県の現状を背景に、沖縄21世紀ビジョンにおいては、「沖縄サポーターグインダストリー基盤強化事業」や「沖縄県サポーター産業人材育成事業」などを展開し、サポーター産業の振興を推進している。また、国際物流拠点産業集積地域では、金型などサポーター産業の人材育成を基軸としたものづくり産業の振興により、企業の集積や人材の高度化が進んできている。

一方、実現に向けた課題としては、効率的な人材育成体制の整備や、期間の限られた年度単位の支援だけでなく、企業の実用化を長期的に支援する体制や、産業への広がり・波及効果の大きな研究開発を支援する体制が整っていないなどの課題が挙げられる。

○ 施策展開

上記の現状・課題を踏まえ、下記の施策に取り組む。

(1) 沖縄のものづくりを全体的に牽引するものづくり振興センターの整備による拠点の構築。

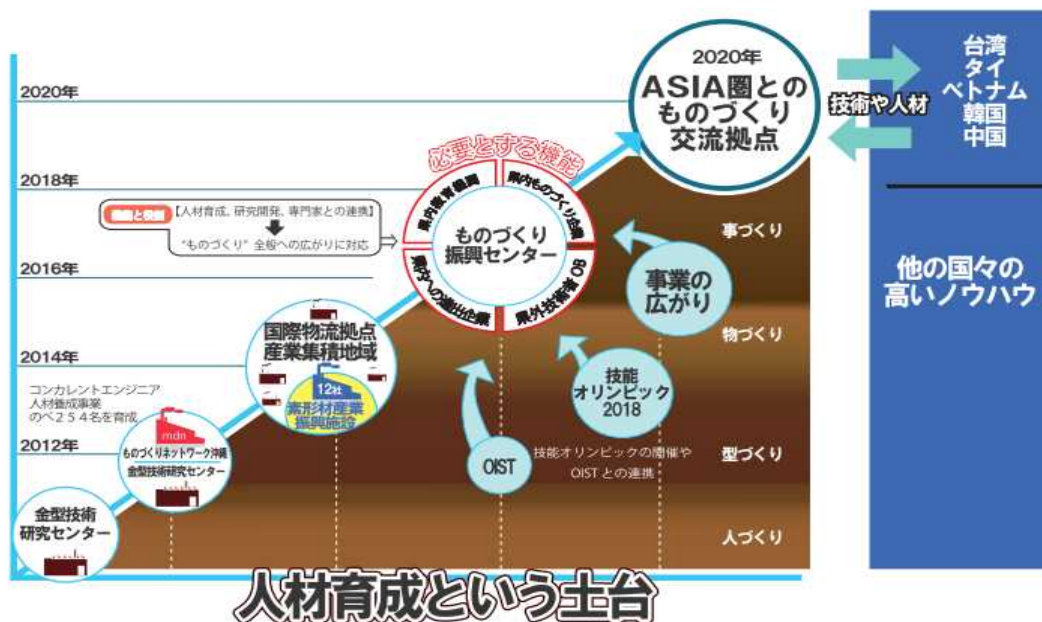
沖縄のものづくりを全体的に牽引する体制・機能(ものづくり振興センター)を構築し、沖縄をアジアのものづくり産業推進拠点として確立するための様々な施策を展開する。年度単位の支援に加え、企業の実用化や産業への広がり・波及効果の大きな研究開発の支援を行い、アジアのニーズを見据えた県内製造業の振興を図る。

県内における産学官の連携や医工連携・農商工連携(六次産業)のみならず、国内やアジアにおける高付加価値製造技術の蓄積も図る。また人材育成の機能も強化し、国内・ASEAN との人材交流も進める。

また、沖縄県が平成 24 年 12 月に国際物流拠点産業集積地域うるま地区内に設定したサポーター産業集積促進ゾーンを中心に、共同受注や共同研究開発・人材育成を創出するための支援メニューを検討する。

図表 5-V-3 「人材育成から発展する「沖縄のものづくり産業」

人材育成から発展する「沖縄のものづくり産業」



○ 施策実施による効果

施策実施により、下記の効果が期待できる。

(ア) 沖縄県のものづくり産業の高度化

あらゆる製造業の基盤となるサポーター産業の振興拠点の整備により、沖縄県の産業構成(最終製品／一般機械器具／技術基盤)の適正化が図られ、沖縄県のものづくり産業の高度化が期待できる。

(イ) 産業への広がり・波及効果の大きなものづくりの支援

企業単独の製品開発だけでなく、産業への広がり・波及効果の大きなものづくりへの支援や、高付加価値創造の源泉となる高度な設計・加工技術の蓄積、デジタルエンジニアリングの促進により、県内全体の製造業の振興が図られる。また国内外に効果的に情報を発信することで、技術者人材の交流や企業誘致を加速させることに繋がる。

沖縄県の原材料を活かした加工業の振興による県産品の高付加価値化

○ 捉えるべきアジアのニーズ

経済発展を背景としたアジア諸国の健康・美容意識の高まりに伴い、日本産の高品質な加工食品への需要が急速に拡大している。

また、アジア諸国からの旅行者数の増加をはじめとする各種交流の活発化により、日本の文化や風土への理解醸成が進んでおり、伝統工芸品等への関心も高まっている。

○ 戦略が目指す方向性

沖縄県独自の原材料確保の優位性を活用した、加工業の振興・内製化により、観光土

産品産業の活性化や県産品の販路拡大を目指す。

○ 実現に向けた沖縄県の現状・課題

地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水畜産物の加工保存に係る技術開発を進めることが重要である一方、県内のものづくり産業は、経営基盤が脆弱な零細企業が大部分を占めているため、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えてない状況にある。

このような状況を背景に、例えば、県内で豊富に獲れるモズクを中核原料とした食品加工を県外企業に依存しているなど、機会損失が発生している。

沖縄 21 世紀ビジョン実施計画においては、県産原材料を活用した地域経済の振興を目指し、農林水畜産業の 6 次産業化及び他産業との連携強化による付加価値の高い加工品開発に向けた施策を展開している。

一方、上記施策の更なる強化と実現に向けた課題としては、県産原材料加工の担い手の育成や、県産原材料の安定確保・自給率向上、販路拡大への取り組みが挙げられる。

○ 施策展開

上記の状況を踏まえ、下記の施策に取り組む。

(1) 県産原材料加工の担い手の育成

県内教育機関と既存加工事業者との連携により、若年層従事者の確保・育成体制を図る。

(2) 県産原材料の効果的・効率的な生産体制の確保

県内大学等との連携により、原材料作物の研究や機械化などにより、効果的・効率的な生産技術の確立を支援する。

(3) 商談会やテストマーケティングによる販路拡大支援の推進

観光プロモーションや沖縄大交易会等商談会と連携したテストマーケティングを実施し、開発商品の販路拡大支援を推進する。

○ 施策実施による効果

施策への取り組みにより、下記の効果が期待できる。

(ア) 観光土産品産業への波及

県産原材料を中核原料とした商品開発により、観光土産品の多様化に繋がる。

(イ) 農林水畜産業への波及

県内原材料の販路拡大が図れるため、農林水畜産業の振興に繋がる。

2. 4つの産業成長戦略

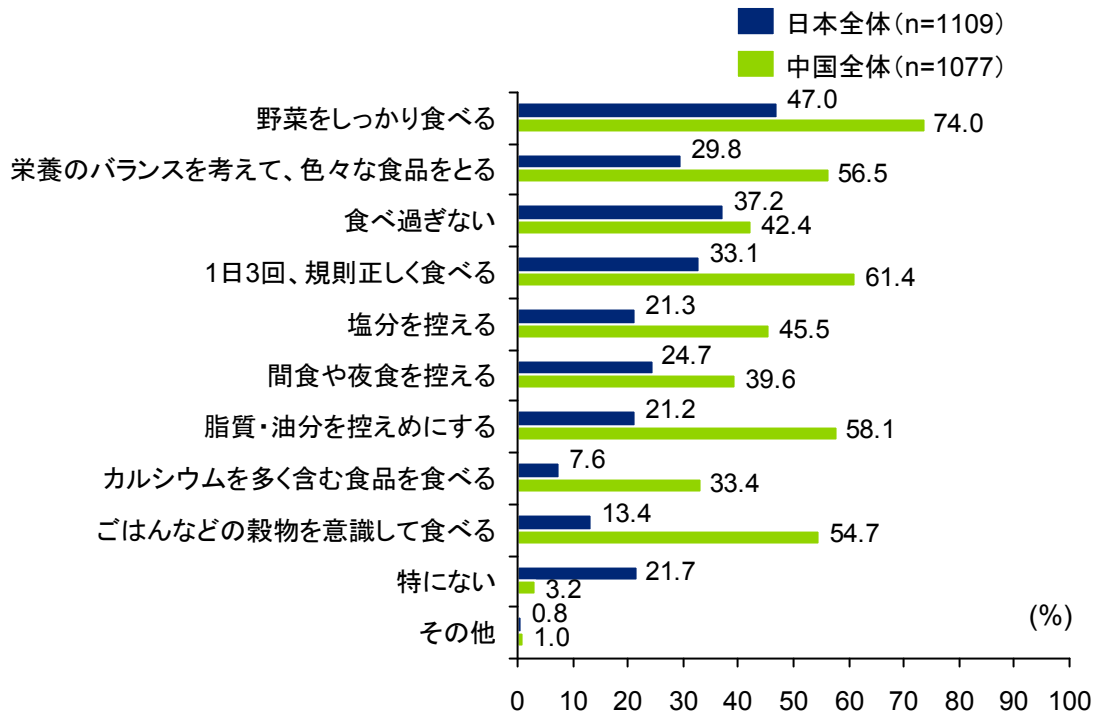
【産業成長戦略 ア】農林水畜産業

○ 捉えるべきアジアのニーズ

アジア各国では、経済発展に伴い、食の安全・安心に対する関心や健康志向の高まりを見せており、高品質かつ安全性の高い日本産の農林水畜産物に対する需要は急速に拡大している。

例えば中国においては、経済発展をしてきた都市部を中心に消費者の健康意識が高まっており、日常の食事に関する調査によれば、74%の中国人消費者が「野菜をしっかり食べる」と回答しており、日本よりも高い傾向を示している。中国を含むアジアにおいて、食の安全性や、品質の高さに対し定評を得ている日本産、ないしは沖縄県産の農林水畜産物へのニーズは、今後益々拡大すると考えられる。

図表 5-ア-1 日常の食事で注意している点(複数回答)



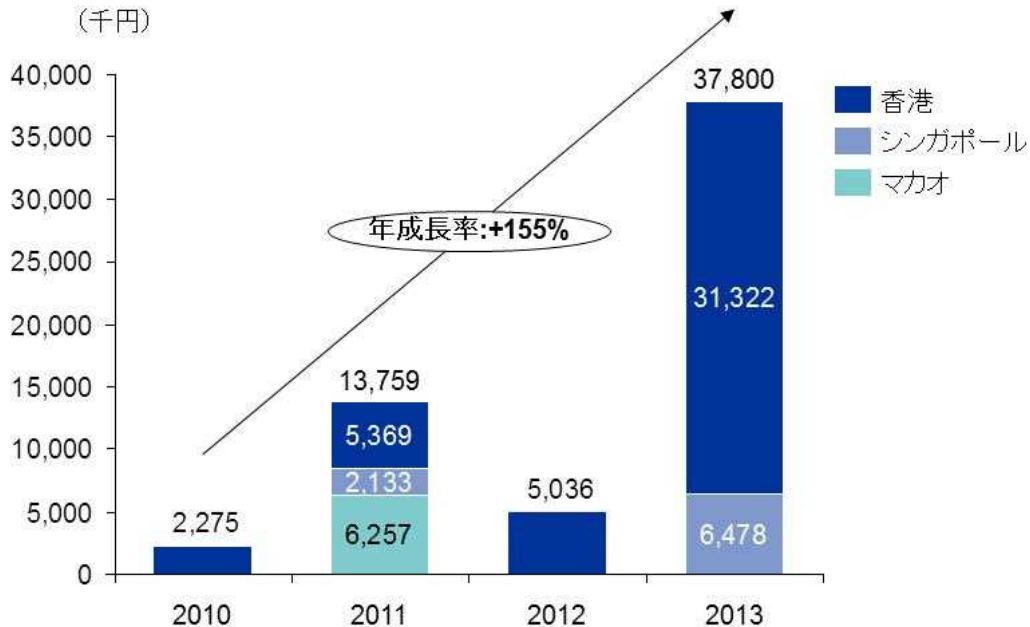
出所: 矢野経済研究所「日本と中国の食に関するアンケート調査」(2012年6月)

調査対象: 日本は全国 20~40 歳の男女 1,109 名。中国は江蘇省、浙江省、山東省、安徽省、河南省、広東省、福建省、上海、北京(一部その他地域を含む)在住の 20 代~40 代の男女 1,077 名(男性 536 名、女性 541 名)

また、アジアにおける富裕層の増加等を背景に、高品質な畜産物へのニーズも急速に高まっており、沖縄からアジアへの牛肉・豚肉の輸出額推移によれば、2013 年において過去

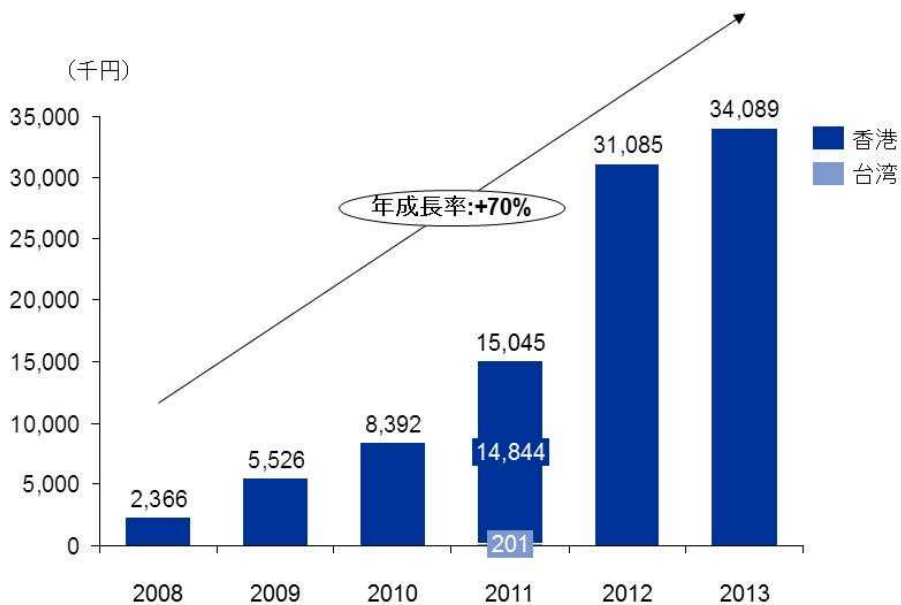
最高額の輸出を達成している。特に富裕層が集う香港への輸出が好調で、牛肉ではアジア全体への輸出額のうちおよそ 83%、豚肉ではほぼ 100%が香港への輸出となっている。2015 年 1 月には香港への牛肉輸出における月例制限が撤廃され、30 ヶ月月例以上の牛肉を含めた全ての牛肉輸出が認められることとなり、今後更なる輸出促進が見込まれる。

図表 5-ア-2 沖縄からアジアへの牛肉輸出額推移(2010～2013 年)



出所: 沖縄地区税関「沖縄県における特産品の輸出」(2014年11月)より作成
http://www.customs.go.jp/okinawa/07_tokei/tokyusyu/oki_ex-speciality.pdf

図表 5-ア-3 沖縄からのアジアへの豚肉輸出額推移(2008～2013 年)



出所: 沖縄地区税関「沖縄県における特産品の輸出」(2014年11月)より作成
http://www.customs.go.jp/okinawa/07_tokei/tokyusyu/oki_ex-speciality.pdf

○ 戦略が目指す方向性

沖縄国際物流ハブを活用することで、アジアの主要な地域に翌日には配達が可能である。これは、鮮度保持を必要とする農林水畜産物を輸出する上で、特に重要である。

また、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、県産農林水畜産物の販路拡大と高付加価値化を推進し、おきなわブランドの確立を図る。

○ 実現に向けた沖縄県の現状・課題

亜熱帯性気候に属する本県の農林水畜産物は、東南アジアと競合する生産品目が多いが、3～10 倍の価格差がある。情報発信を強化し、価格差を超えた価値を現地のバイヤーや消費者に納得してもらうことが重要である。併せて、他の有望市場へのアプローチも行う必要がある。

また、県内の生産者や出荷団体には、輸出のノウハウが乏しく、国内とは異なる商流や商習慣等への対応が必要である。

○ 施策展開

(1) 県産農林水畜産物の輸出力強化に向けたプロモーション活動の推進

現地バイヤーを招聘した商談会を開催するなどのプロモーション活動を推進する。

また、訪日観光客等を対象とした情報発信等を強化し、県産農林水畜産物の認知度向上を図る。

(2) 「沖縄大交易会」ブランド力の向上

全国からサプライヤーが集積し、東南アジアを中心に多くのバイヤーが参加する「沖縄大交易会」が開催されているが、更なるサプライヤー・バイヤーの拡充を図り、継続開催の上、国際商談会としてのブランド力の向上を図る。

(3) 県産食品のブランド化と国内外流通強化に向けた体制整備

ストックポイントの強化と低温流通体系の構築を目的として、香港に流通保管施設を設置する。また、アジア等主要都市にブランド推進員を配置し、ジャパン・ブランドと沖縄ブランドを駆使した現地語による効果的な情報提供および販売手法の実証・検証を実施する。

(4) 食肉処理・加工処理施設の輸出体制構築

県内に各国の輸出食肉取り扱い施設としての認定、およびハラール認証を取得した食肉処理、加工施設を設けることで県産食肉の輸出競争力を向上させる。

(5) 水産物及び加工品の国内外の流通を強化

高度衛生管理型荷捌き施設や加工施設等の整備を推進し、市場競争力の強化を図る。

(6) 鮮度保持に向けた技術の確立

青果物等の長距離・長時間輸送に必要な鮮度保持技術の導入試験と最適な輸送方法の検証を実施し、県産農林水畜産物の高付加価値化とブランド化を推進する。

(7) OIST の研究成果、県内研究施設・企業と連携した研究成果を産業化する仕組みの構築

世界水準の研究を行っている OIST の研究成果を、産業化出来るシステムを構築し、経済効果が域内で展開されるようにする。

○ 施策実施による効果

(ア) アジアへの県産農林水畜産物の輸出拡大

流通過程での集出荷体制の整備や品質保持が促進され、アジア市場における県産農林水畜産物の販路拡大と、生産額の拡大が期待される。

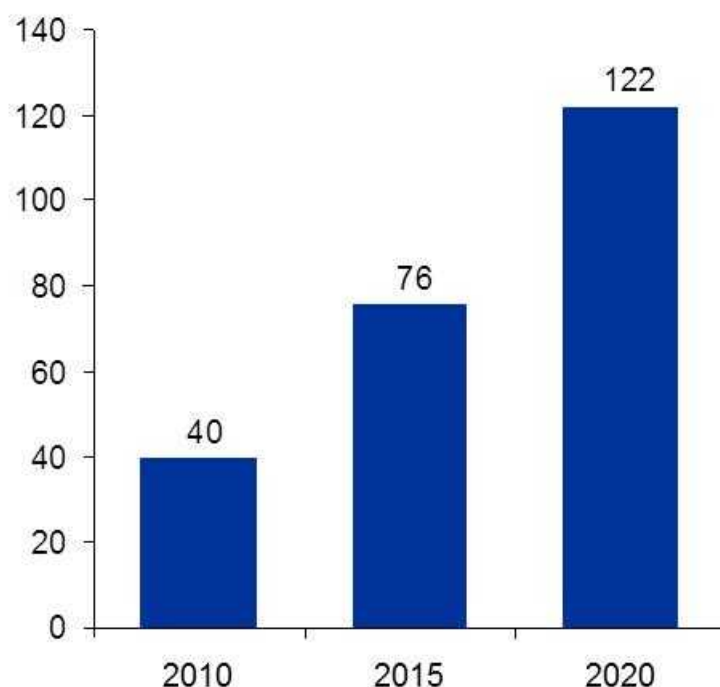
(イ) 県産農林水畜産物の高付加価値化の推進

生鮮品の輸出だけでなく、加工品の輸出による6次産業化が推進されることで、県産農林水畜産物の高付加価値化が推進され、離島を含めた地域の活性化に繋がることが期待される。

【産業成長戦略 イ】 先端医療・健康・バイオ産業

現在アジア諸国においては、人口増加や高齢化による人口動態の変化を背景に、医療関連市場が盛り上がりを見せている。WHO(世界保健機関)によると、日本を除く主なアジアの医療市場規模は、2010年の40兆円から、2020年には122兆円と3倍増となる見通しである。中でも、アジアの中進国においては、経済水準は向上しても医療水準が依然低いために、平均寿命が短いなどの課題があり、高度な医療サービスへの需要が高まっている。

図表5-イ-1 アジアの医療市場規模推移 単位:兆円



出所:WHO資料より作成

○ 戦略が目指す方向性

他県や他国と差別化可能な健康医療関連技術を核とした、健康医療産業クラスターの形成が期待され、県民の健康増進とアジア患者のインバウンド増加を実現するとともに、健康医療関連機関や企業の誘致、および人材育成拠点の整備により、新しい雇用創出と地域振興を図る。

○ 実現に向けた沖縄県の現状・課題

沖縄21世紀ビジョン基本計画において、「アジアにおける先端医療拠点の形成を目指して、先端医療技術の実用化に向けた研究開発の推進や高度医療人材の育成等により、先端医療技術の研究基盤を構築」を掲げている。

基本計画を受け、沖縄県では、先端医療技術の実用化に向けた臨床研究を、医療基盤

活用型クラスター形成支援事業で支援している。また、先端医療産業開発拠点形成事業において、県内医学部に再生医療の研究拠点を整備、またアジアへの沖縄発の先端医療技術の展開を目指し、これまでにない細胞積層による臓器等形成技術による再生医療の実現及び産業化を目指している。また、県内には、疾患の原因となるタンパク質の受託解析や、感染症の検査キットや治療薬の開発を目指した企業が集積しており、沖縄発の新規医薬品が期待できる環境が整っている。また、医療機器の開発においては、顧客である医師向けの実演などが可能な施設が県内医学部に設置されている。

「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2015」では、西普天間住宅地区跡地への琉球大学医学部及び同付属病院の移設など高度な医療機能の導入をはじめとする国際医療拠点形成を推進することとされている。

実現に向けた課題としては、他県・他国との差別化を目指した更なる医療の高度化や、県民の健康増進等に係る産業育成、県内・県外に対する周知、及び外国人患者の受け入れ環境の整備が挙げられる。

○ 施策展開

上記を踏まえ、下記の施策に取り組む。

(1) 国際医療拠点の形成

国際医療拠点の形成に向け、西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想を推進し、世界最先端の高度医療機能の導入を推進する。

(2) 医療産業における産業クラスターの構築

県内に研究開発・事業化を加速する技術を集積・連携体制を構築することにより、医療機器、医薬品等の開発を加速する体制を構築し、医療産業クラスターの構築を目指す。

(3) 他国・他県との差別化要素となり得る高度医療施設の整備

県民の健康促進にも資し、他国・他県との差別化要素となり得る高度医療施設の整備が必要である。例えば、重粒子線治療施設の導入は、肺癌患者の多い沖縄県の特性との親和性も高い上、他県における取り組み状況に鑑みても、県外・海外からのニーズを取り込めると考えられる。

(4) 再生医療の実現に向けた産業技術の開発

臓器等形成による再生医療の実現を目指した、細胞を凝縮した塊(細胞塊)の積層による再生医療の産業技術の開発を行う。具体的には、臨床用細胞塊積層装置の開発及び当装置で活用する細胞塊の大量生成技術を開発し、機器を様々な医療機関に展開しつつ、細胞塊を沖縄から提供する体制を構築する。また、細胞培養や臓器形成等を支える細胞培養士等の技術者育成を行う教育体制を、県内教育機関と連携し構築する。

(5) がん免疫療法、肝硬変再生医療等によるアジアの患者受入

日本のみならず、アジアにおいてもがんに苦しむ患者は増加の一途をたどる。また、肝炎、ひいては肝硬変、肝がんを引き起こす肝炎ウイルスは、アジア諸国で感染率が高

い。アジアに近接した地の利を生かし、アジアのがん患者等を積極的に受入れ、アジアの健康レベルの向上のみならず、県経済の活性化を図る。

(6) 感染症研究拠点の形成

日本唯一の亜熱帯地域であること、国際物流拠点の形成により、様々な地域から感染症の流入が考えられる。観光を始めとする県の産業を守るため、同様に感染症に苦しむアジア諸国と連携し、バイオディフェンス体制の構築を目指す。また、ワクチン・治療薬等の開発を目指す企業等を誘致し、拠点における共同研究開発等を促進し、アジア地域の感染症対策を加速する。

(7) 県内・県外に対する周知・受け入れ環境の整備

県内に対しては、治療合同カンファレンスの拡充を通し、高度医療治療の効果を周知するとともに、県民の治療費負担軽減等の取り組みにより、理解を得る

県外・海外に対しては、日本国内や海外の病院に対するプロモーションを強化する。県外著名医師や研究者との調整を支援する橋渡し機能や、国内外の患者や家族の相談機能を整備する。

(8) 創薬イノベーション体制の構築

県内バイオベンチャーや研究機関がもつそれぞれの強みを活用し、オープンイノベーションによる創薬支援体制を構築する。

(9) 医療機器開発体制の構築

これからアジアにおいて需要の高まる医療機器について、日本からの輸出及び沖縄における開発・製造体制を構築する。

(10) 地域資源を活用した健康食品等の開発

機能性表示制度の開始により、これまで効果・効能を謳うことができなかった健康食品について、科学的根拠に基づき機能性を表示できるようになったことから、今後益々健康食品等の機能性に関する研究開発や臨床試験が活発化する見込み。健康長寿の地としての認知度や長年の研究蓄積等を活用しながら、アジアのニーズにマッチした健康食品等の研究開発を促進し Made in Okinawa 製品の展開を目指す。

(11) OIST の研究成果の地元での産業化への取り組み

○ 施策実施による効果

施策実施により、下記の効果が期待できる。

(ア) 県民の健康増進

長寿県日本一の奪還への取り組みを、民間企業等などの技術等で解決することを目指した、健康医療分野の産業競争力強化を目指すことにより、今後同様に高齢社会を迎える中国等へ、課題へのソリューションとして、我が県の健康医療産業の輸出が期待できる。

(イ) 新たな雇用創出

高度医療施設を核とし、製薬企業や医療機器メーカーなどの医療関連プレーヤーの誘致が図れるため、毎年輩出される豊富な理系人材を吸収することが可能である。更に、人材育成機能の整備により、県内人材の高度化も期待できる。

【産業成長戦略 ウ】環境・エネルギー産業

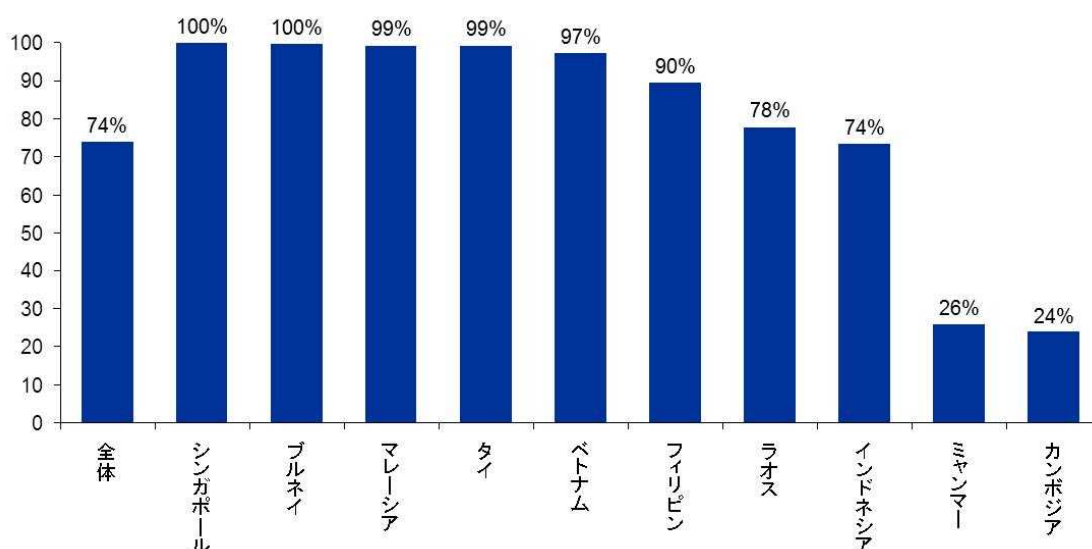
○ 捉えるべきアジアのニーズ

アジアの開発途上国においては、都市周辺以外の電力網が十分に整備されておらず、電化率が低い状況にある。ASEAN(東南アジア諸国連合)エネルギー協力アクションプランによると、ASEAN諸国の10カ国の電化率は約74%で、特にミャンマー・カンボジア・ラオス・インドネシアの4カ国では電化率は約54%となっており非常に低い。

また、石炭火力のような大規模発電所がなく、ディーゼル発電が中心となっていることや送配電網の問題から、高コスト構造になっており、カンボジアにおいては発電コストが1ドル/kWhを超えている状況となっている。再生可能エネルギーの発電コストと同様となると考えられ、太陽光発電等の製品パッケージの輸出が有効となる。

ASEANエネルギー協力アクションプランでは、地方の電化率を高める方向性として、最適な技術に関する協力、系統連系又は単独系統での太陽光発電設備、バイオマス発電、小型小水力発電、スマートグリッドの技術を必要としている。

図表 5-ウ-1 ASEAN 諸国の電化率



出所: A Energy efficiency conference2012「Innovative Approaches for Rural Electrification in ASEAN」(2012年7月)より作成

<http://www.eria.org/events/2.%20Mr.Arne%20Schweinfurth%20-%20Innovative%20Approaches%20for%20Rural%20Electrification%20in%20ASEAN.pdf>

○ 戦略が目指す方向性

無電化地域及び発電コスト高の地域への、太陽光発電設備等の再生可能エネルギー関連技術輸出は有効となる。島しょ県である本県では、特に離島モデルの実証を進めており、離島での系統連系又は単独系統での太陽光発電の導入実証や、災害に強い可倒式風力

発電設備等の実証、太陽光発電と蓄電池設備を組み合わせたスマートグリッドの技術の成果と知見を得ており、アジアへ沖縄発の技術をビジネス展開することができる。

また、多くのアジア地域が温暖な島しょ地域を抱える事や水不足の問題を有している事を踏まえ、発電と同時に冷熱利用や海水淡水化を行える海洋温度差発電システムを実用化することにより、アジア市場向けの魅力的なパッケージ商品となる可能性がある。

○ 実現に向けた沖縄県の現状・課題

沖縄県が掲げる21世紀ビジョン実施計画では、世界に誇れる低炭素島しょ社会を実現するため、地球温暖化対策を推進するとともに、クリーンエネルギーなどの環境技術の革新を進めるほか、低炭素都市への転換を推進し、先導的な取り組みを行う環境モデル都市の形成を図るとしている。

また、平成25年度に沖縄県エネルギービジョン・アクションプランを策定し、沖縄の地域特性に合った新たなエネルギー需給構造(エネルギーミックス)の構築や、災害時でも安心な防災・減災型島しょ社会の構築、地域自らが恩恵を受けエネルギーの地産地消型の地域づくりの三つの基本目標を元に各種施策を展開している。

○ 施策展開

(1) クリーンエネルギーの推進

スマートエネルギーアイランド基盤構築事業では、再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、宮古島においてIT技術を活用し島内の電力需給の最適化を行うための全島エネルギーマネジメント実証と、来間島においては太陽光発電設備と蓄電池設備を組み合わせての来間島再生可能エネルギー100%自活実証事業を実施している。

また、海洋再生可能エネルギーへの取り組みとして、久米島の海洋深層水研究所の施設内において、低温の深層水と、暖かい表層水の温度差を利用した海洋温度差発電の実証事業を行っている。

(2) 沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力

日米間のクリーンエネルギーに関する協力が双方で合意され、2010年から5年間、沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力による活動を行っている。

沖縄とハワイは、共に離島である地理的条件や、気候的条件、化石燃料に依存するエネルギー構造、再生可能エネルギーへの積極的な取り組み等、多くの類似性を有しており、両地域の取り組みを共有することで最大限の効果が得られる。

2015年以降も覚書の改定(協力延長)を行い、再生可能エネルギーや系統接続安定化対策、省エネルギーの普及促進、クリーンな輸送などに関する知見の共有、電力事業者やエネルギー関連企業等の人材交流などに取り組む予定である。

(3) 県内企業の海外への展開状況

県内企業においては、JICA(国際協力機構)の海外展開支援事業等を活用し、島しょ国であるトンガ王国やソロモン諸島などの大洋州諸国への技術支援を行っている。

具体的には、可倒式風力発電設備の普及促進や、太陽光発電とディーゼル発電のハイブリッドシステムの構築など、技術的な提案や技術者の育成等の支援を行っている。

(4) アイランド・スマートグリッドに関する研究の推進

電力の流れを供給側・需要側の両方から制御し、最適化できる送電網であるスマートグリッドが世界で研究されているが、ハワイや濟州島等で研究されているアイランド・スマートグリッドの研究を進め、アジアへ技術移転やシステムを輸出する。

○ 施策実施による効果

(ア) 海外への技術輸出

本県が実施している実証事業から得られる成果や知見と、県内企業で進めている技術開発を組み合わせることにより、本県と同様な地理的・気候的背景を有する島しょ国へビジネス展開が可能となり、県外企業と比べても優位になる。

(イ) 県内の再生可能エネルギー導入拡大

沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力により、再生可能エネルギーの導入拡大が進んでいるハワイの技術を取り込むことができ、それから得られた知見は本県にも適用できる可能性があり、クリーンエネルギーの推進を図ることができる。

【産業成長戦略 エ】地場産業・地域基盤産業

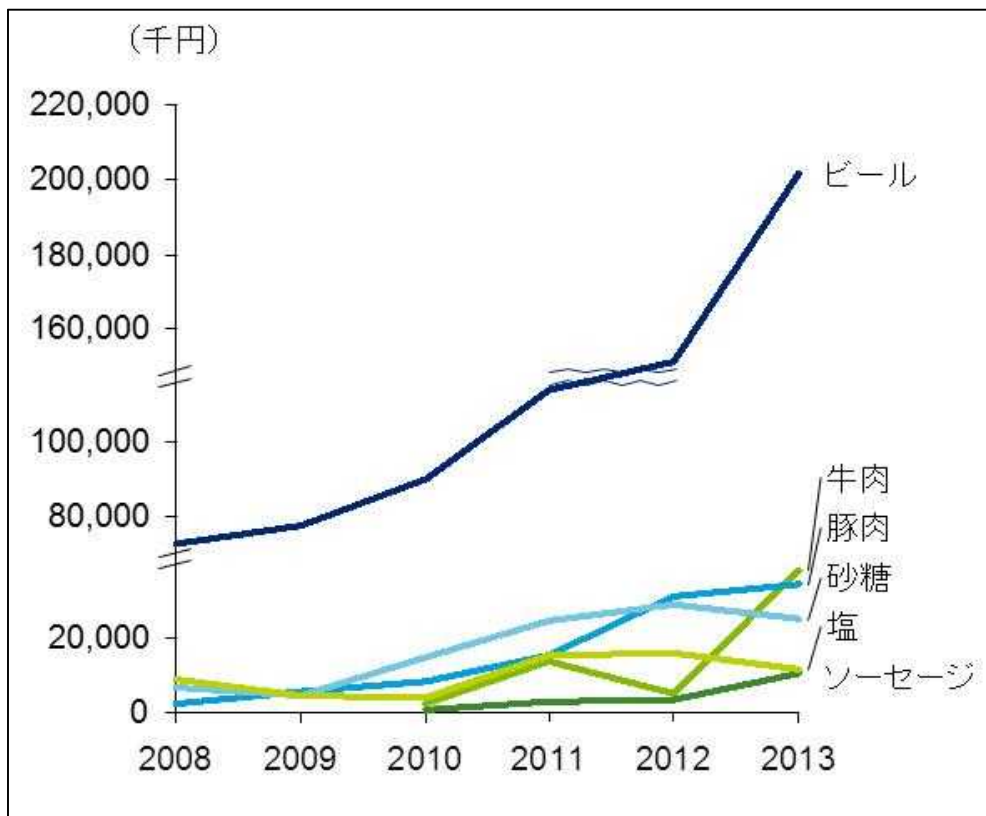
○ 捉えるべきアジアのニーズ

アジアを中心に、沖縄県産を含めた日本産食品に対する品質の良さや、安心・安全でおいしいとの認知度が向上しているとともに、沖縄への外国人観光客の増加や観光PR活動が、メイド・イン・オキナワのイメージアップに繋がっており、近年県産品の輸出は好調に推移している。

特に増加している主要な品目として、ビール、牛肉、豚肉、ソーセージ、砂糖、塩が挙げられ、このうち砂糖・塩を除く4品目については、2013年に金額ベースで過去最高を記録している。これら主要輸出6品目の輸出先シェアを地域別に見ると、全体の68.7%がアジア諸国で占めており、沖縄の県産品輸出の促進において、アジアはもっとも重要な市場と言える。

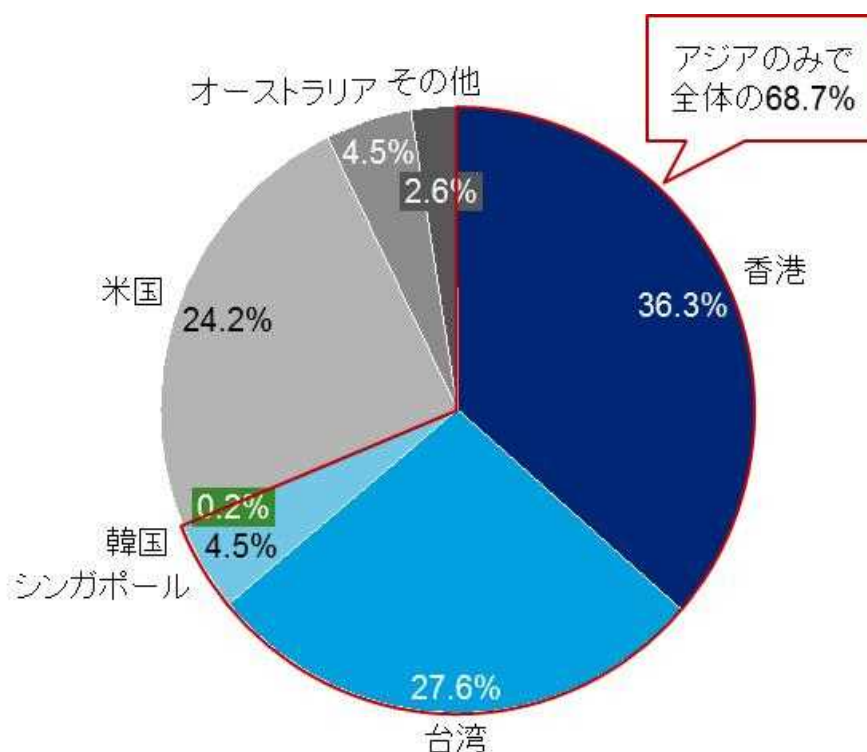
また、アジアにおける所得向上や、価値観の成熟、沖縄県へのアジア観光客の増加等に伴い、沖縄の特産品等へのニーズが更に拡大することが期待される。

図表5-エ-1 主要輸出6品目の輸出額推移(2008年～2013年)



出所：沖縄地区税関「沖縄県における特産品の輸出」(2014年11月)より作成
http://www.customs.go.jp/okinawa/07_tokei/tokyusyu/oki_ex-speciality.pdf

図表5-エ-2 主要輸出6品目の額ベース輸出先国シェア(2013年)



出所: 沖縄地区税関「沖縄県における特産品の輸出」(2014年11月)より作成
http://www.customs.go.jp/okinawa/07_tokei/tokyusyu/oki_ex-speciality.pdf

また、空手や琉球音楽等を始めとする沖縄独自の文化に触れたいという外国人来訪者のニーズも近年高まりつつある。特に空手においては、空手発祥地「OKINAWA」への来訪数が近年増大しており、空手道会館(仮称)を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の世界への発信、国際大会等の開催や空手研修生の受入体制強化などが期待されている。

○ 戦略が目指す方向性

海外市場向けのマーケティングやブランド力の強化、物流・貿易の支援など事業者の海外展開を支援することにより、泡盛、黒糖、塩等の加工食品、野菜や果物、牛肉、豚肉などの農水産物、琉球漆器、陶器、琉球ガラス、織物等の工芸品といった、沖縄の文化や気候風土などの特性を生かした魅力ある地場産業の振興を図る。

また、これまで沖縄経済を牽引してきた地域基盤産業のさらなる成長を促し、これまでの県内市場のみにターゲットを絞った経営方針に加え、大きく成長するアジア市場をも見据えた経営方針へと展開し、成長の機会を追求する。

○ 実現に向けた沖縄県の現状・課題

沖縄ブームや健康食品ブームの落ち着きに伴い、県産品売上げが伸び悩んでいることを課題として掲げ、「県産品の販路拡大と地域ブランドの形成」を施策展開している。

具体的には、県産品の販路拡大に向けた物流支援を目的としたコンテナスペース確保

事業や、県内生産者等の海外派遣や海外バイヤーの招聘事業、県産品プロモーション事業などを実施している。

また、関係機関と連携し、国内最大級の個別商談会である沖縄大交易会の開催、各種相談や海外展開セミナー等を実施するなど地場産業の海外展開に関する知識・スキルの習得等を支援するとともに、海外事務所等により現地での商談会の開催や展示会への出展等も支援している。

一方、上記のような取り組みに対し、日本全国の事業者等もアジア市場の開拓に取り組んでいるため、競争が激化している状況である。

そのため、県内事業者の海外展開スキル習得機会の更なる充実や、全国及び外国の商品との差別化やブランド力の強化を目指した的確なマーケティングに基づくプロモーションの推進、安定供給・安定需要型の商品開発が課題として挙げられる。

○ 施策展開

上記を踏まえ、下記の施策に取り組む。

(1) 県内貿易コンシェルジュの設置

県産品の輸出を指向する企業に対し、基本的な輸出手続きから現地での販路開拓に関するスキル・知識修得を支援するため、商工会議所や商工会などと連携し、県内各所に貿易コンシェルジュを設置する。

(2) 的確なプロモーションの推進

Eコマースの進展や経済成長などに伴い、アジア諸国の消費者の求める商品水準の向上や、嗜好性の多様化が急速に進んでいるため、生産者側の視点のみならず、消費者ニーズを的確に把握することが必須である。

アジア諸国からの来訪者の多い沖縄の強みを活かし、観光プロモーションと連携した海外・国内でのフェアの開催や、物産展等を通じた県産品の認知向上、沖縄独自の文化(空手、琉球音楽、琉球舞踊等)の体験機会の創出・拡大に取り組むことにより、県産品のブランド化・高付加価値化及び観光における更なる競争力強化を図る。

(3) 安定供給・安定需要型の県産品開発

従来沖縄ブームに依存した県産品の販路拡大に拘らず、食品をはじめとした沖縄県産品の特性を活かしつつアジアのニーズが安定的に高い、安定供給・安定需要型の県産品開発を支援する。

(4) 地域基盤産業の海外展開支援

県内経済において重要な位置を占めているものの海外進出があまり進んでいない地域基盤産業分野に対して、海外での市場調査やプロモーション活動等を支援することにより、海外市場の獲得による新たな成長を促進する。また、建設産業のグローバル化に特有の課題を明らかにするとともに海外展開を支援することを目的とする協議会を設置する。

(5) 沖縄独自文化の産業化推進

沖縄の音楽、空手、そして伝統的な健康長寿の生活様式等の文化は現代人の希求する「癒し」「心身の安定」「健康・長寿」等のニーズに対応できるものであり、これらの文化の産業化を推進する。

○ 施策実施による効果

上記施策への取り組みにより、下記の効果が期待できる。

(ア) 県内企業による輸出促進

県内各所に貿易コンシェルジュを設置し、県産品の輸出を指向する企業に対し、基本的な輸出手続きから現地での販路開拓に関するスキル・知識修得を支援することにより、県内企業による県産品輸出の促進が期待できる。

(イ) 県産品ブランド力向上

観光プロモーションと連携したマーケティングによるターゲット設定を受けた的確なプロモーションの推進により、県産品ブランド力の向上が見込まれる。

(ウ) 県産品の高付加価値化

安定供給・安定需要型の県産品開発への支援により、沖縄ブームに依存しない、安定的に求められる県産品の開発が実現され、県産品の高付加価値化が期待できる。

3. 5つの推進機能

【推進機能 A】アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築

～ アジア現地における拠点設置により企業等の海外展開を積極的にサポート ～

○ 沖縄の現状・課題

市場の原理、組織の原理に続く第三の原理としてネットワークの原理が登場した。現代の社会はIT技術等を駆使して時空を超えて、生産要素を組み合わせ、最適な商品・サービスの生産が可能になった。ネットワークを通じて内外のベストな生産要素を組み合わせベストな商品・サービスを生み出し、比較優位を形成するのがビジネス・産業の創出、促進において、極めて重要となっている。

アジアの橋頭堡の機能において、ネットワーク拠点の構築は不可欠である。アジア規模でビジネス、産業を創出、促進するためには、それらの国々においてネットワークを構築してビジネスのプラットフォームを設置することが重要である。沖縄県は、アジア主要各都市と良好な関係を有しており、各地に県事務所を有しているものの、ビジネス、産業創出に向けた各都市、各機能の効果的な貢献を通じたビジネス創出の橋頭堡に向けて改善の余地を残している。

○ 目指す姿

アジアに向けたビジネス、産業創出の橋頭堡たるべく、同分野におけるアジア主要各都市との良好な関係性の深化・拡大を図ると共に、ジェトロや現地の沖縄県事務所と有機的に連携した、詳細な現地情報の収集、人脈の構築や交流、留学、研修の斡旋、沖縄のビジネス情報の発信を通じて、インバウンド、アウトバウンドのビジネスのマッチングを促進する現地の拠点として「プラットフォーム沖縄」の機能構築を目指す。

○ 施策展開

(1) アジアにおけるプラットフォーム沖縄の構築

インバウンド、アウトバウンド双方のビジネスニーズ実現に向けた連携施策に関する協議を、県事務所が既に立地している都市やその近郊を皮切りに、現地の産業政策担当部局等と行う。

加えて、インバウンド、アウトバウンド双方のビジネスニーズに基づく新たな連携候補都市を抽出し、姉妹都市を含めた既存の関係の深化を含む都市間ネットワーク構築を検討する。

(2) 現地機能の体系的整備

既存現地事務所を核に、ジェトロをはじめとする関連政府機関との連携を通じたビジネス創出機能の整備を検討する。インバウンド、アウトバウンド双方のビジネス情報を

企業等に提供し、ビジネスマッチングを促進するとともに、現地の産業政策部局等への
コンタクト窓口機能の整備を、必要に応じた拠点新設とともに推進する。

(3) 「ビジネス・コンシェルジュ沖縄」とのシームレスな情報連携の実現

プラットフォーム沖縄に集積した情報と「ビジネス・コンシェルジュ沖縄」のタイムリー
かつシームレスな情報連携を通じてビジネスに活かす。

【推進機能 B】ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築
 ～ アジアと沖縄を繋げる情報の窓口機能の整備 ～

○ 沖縄の現状・課題

海外の先進地域では、観光客や投資、ビジネスの誘致に必要な情報を集約させたWebサイトでの情報のワンストップ・サービスの多言語での提供や、ビジネスコンシェルジュ機能を持つ組織・窓口の設置により、海外経済を取り込んでいる。

アジア各地から沖縄の情報を入手するときに、Webサイトが断片的で、インターリンクも少ない。そのため、観光、ビジネス等の個別の情報ニーズに対応できてなく、アクセス者の不満がある。海外のビジネスコンシェルジュを参考に、需要を取り逃がさないような対応を急ぎすべきである。

図表5-B-1 濟州島のWebサイト事例



中国語



出所: 济州島Webサイトより作成
<http://english.jeju.go.kr/?sso=ok>

図表5-B-2 济州島におけるビジネス・投資の窓口機能「济州国際自由都市開発センター(JDC)」



出所: 济州島、济州国際自由都市開発センター(JDC)Webサイトより作成
<http://english.jeju.go.kr/?sso=ok>
<http://english.jdcenter.com/main/index.do>

また、国内他都市においても、観光客や投資、ビジネスの誘致に向け、情報をワンストップで提供する機能の整備が進められている。例えば、東京都においては、東京進出におけ

る支援や、雇用関係支援、開業申請手続きをワンフロアで実施可能なビジネス・コンシェルジュ東京を2012年より開設しており、外資系企業の進出加速を図っている。

図表5-B-3 ビジネスコンシェルジュ東京のサービス概要



出所:ビジネスコンシェルジュ東京Webサイト

<http://www.bdc-tokyo.org/>

沖縄への進出を検討する外国企業および沖縄観光を計画する外国人旅行者が必要な情報を入手する際、「観光」「ビジネス/産業」「居住」「人材マッチング」などの各カテゴリーにおける情報発信機能を持つ組織・窓口が存在しているものの、一元的に取得することが困難な状況となっている。

また、県内企業が海外展開を検討する際も支障をきたしている。県内企業は離島部を含め広域に所在するが、那覇市中心部を除き海外取引を検討する際に貿易の相談をできる窓口がないため、海外ビジネスに取り組む際のハードルが高くなっている。

○ 目指す姿

高まるアジアのビジネス投資、観光ニーズを確実に取り込み、ビジネスとして結実させるため、“ビジネス・コンシェルジュ”的信息窓口機能や、一元的に沖縄からの情報発信を担うワンストップ情報提供機能の整備を早急に推進していく。

情報ワンストップ機能を構築することにより、企業誘致、投資促進を図るとともに、観光需要を創出し、機会損失の低減を目指す。

○ 施策展開

(1) 沖縄県の情報を一元化したワンストップ Web サイトの整備

沖縄県における対外向け情報発信機能を整理・集約することにより、「観光」「ビジネス/産業」「居住」「人材マッチング」など、外国人・企業ニーズの高い項目について、沖縄の情報にアクセスしやすいWebサイトを整備する。多言語に対応することにより、広くアジア及び世界のニーズ取り込みを目指す。

(2) ビジネスコンシェルジュ機能の整備

外資企業の立地や投資に必要な情報の提供や相談を一括して行うビジネスコンシェルジュ機能を持つ組織・窓口を設置することにより、海外企業の誘致を促進する。

(3) 貿易相談窓口の設置

県内企業が海外企業との取引などについて相談できる貿易相談窓口を、離島を含め県内 10ヶ所に設置する。

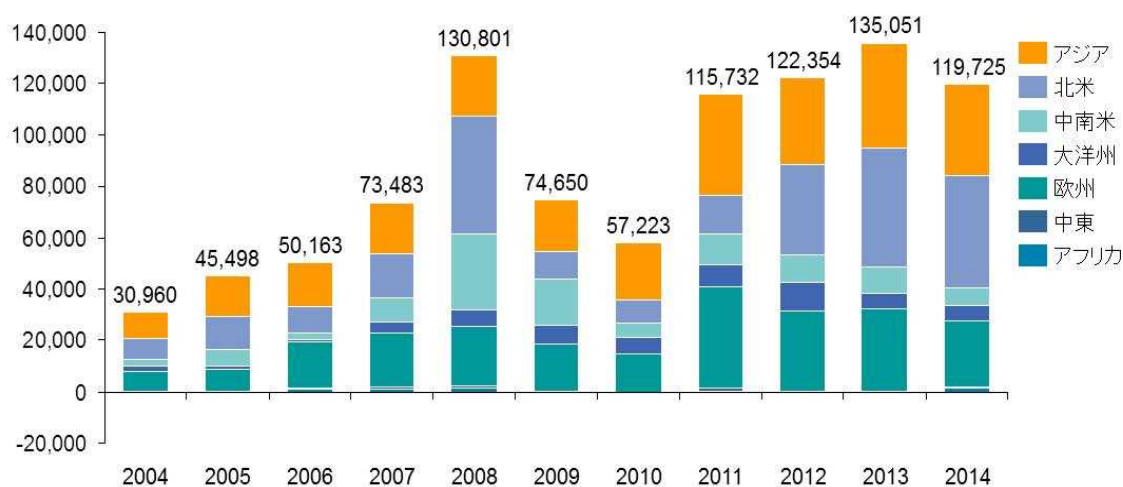
【推進機能 C】アジアを見据えたグローバル人材育成

～ 沖縄県の産業振興を牽引する専門人材と中堅・中間層の底上げ ～

○ アジアを見据えたグローバル人材育成の重要性

人口減少を背景に国内生産・消費市場の縮小に直面している日本経済の今後の成長に向けては、海外への展開が必然となってきた。中でも、成長著しいアジアを狙った日本企業の活動は活発化しており、対アジア直接投資は2004年からの10年間で約4倍に成長しており、日本経済におけるアジアの存在感の高まりがうかがえる。

図表 5-C-1 日本の地域別直接投資推移



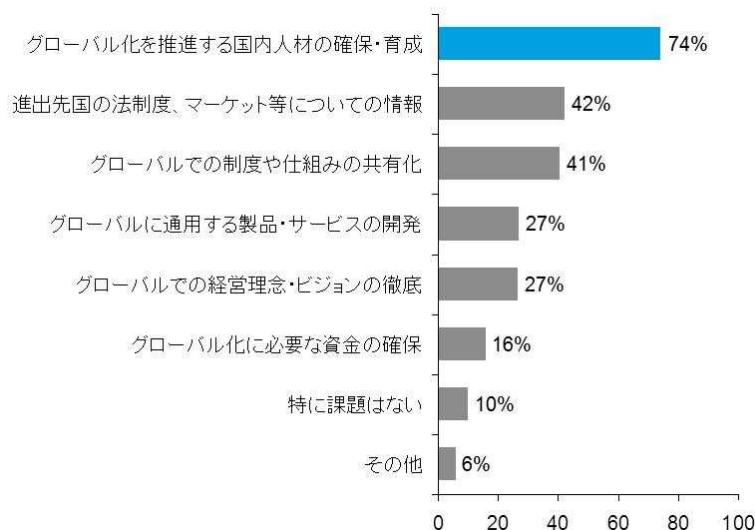
出所：日本貿易振興機構「直接投資統計」より作成

<http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html>

一方、急拡大するアジア市場を巡る競争は激化しており、今後の取り込みに向けては日本企業の更なる奮闘が求められている。海外拠点の設置・運営にあたっての課題に関する日本企業へのアンケート調査結果によれば、7割以上の企業が「グローバル化を推進する国内人材の確保・育成」を挙げており、アジア経済の取り込みに向けては、グローバル人材の育成が急務であることが分かる。

沖縄県はアジア市場の開拓に向け、アジア地域との近接性や長い交流の歴史などを活かし、新たに沖縄県アジア経済戦略構想の実現を目指している。更に、沖縄県は合計特殊出生率全国1位を誇る豊富な若年層人材の存在など、優位性を有しているため、日本におけるアジアを見据えたグローバル人材育成の拠点として非常に有望である。既にアジア経済の取り込みを狙い、沖縄県に進出する国内外の企業が増加しており、日本のアジア展開を牽引する日本最先端のグローバル人材育成体制を、沖縄にいち早く構築することが必要である。

図表 5-C-2 海外拠点の設置・運営にあたっての課題に関する日本企業へのアンケート調査結果



出所: 経済産業省経済「グローバル人材育成に関するアンケート調査」(2010年3月)より作成

アンケート回答企業: 259社(上場企業 201社、非上場企業 58社)

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san_gaku_kyodo/sanko1-3.pdf

図表 5-C-3 国内外企業による沖縄県への参入動向(抜粋)

国	業界	企業名	概要
海外	中国	物流	申通快递 2014年に国際物流拠点産業集積地域(国際物流特区)那覇地区に現地法人「申通エクスプレスジャパン」を設立 那覇空港を中継拠点(ハブ)とする全日本空輸(ANA)の国際航空貨物事業を活用した宅配便事業を展開 沖縄国際物流ハブの活用によるリードタイム短縮を狙う
	中国	エンターテイメント・メディア	陽光七星娛樂媒体集団 沖縄で屋内型のエンターテイメント事業の実施を検討中 アジアの主要都市から1~3時間の距離にある沖縄の地理的特性、自然環境の美しさなどの魅力に着目 3~5年以内の事業開始を目標に、沖縄に専門家チームを派遣して本格的な調査に乗り出す方針 欧米で流行したミュージカルを集め、 沖縄をアジアにおける最大のミュージカルショー拠点としてプロデュースする
	アメリカ	情報通信	ヒューレット・パッカー 2014年に宜野座村に自社技術の検証やデモンストレーションを行う「HP沖縄検証センター」を開設 東京・江東の本社内のHP検証センターと回線を結び、クラウド技術を使ったサーバーの自動化などセンター同士を連携させたサービスの機能検証に役立てる 沖縄と東京のセンターを高速・大容量のネットワークで接続 クラウドや仮想デスクトップ、災害対策、ネットワーク機能の仮想化などサービスを検証する 将来的には香港やシンガポールの検証センターとも結び、アジア圏での事業拡大につなげる方針 県内のITインフラ整備やアジアとの近接性が進出決定を後押し
日本	食品	伊賀の里モクモク手づくりファーム	2014年にイスラム教の戒律に従って調理・加工された「ハラール」食品の加工工場と生鮮食品の輸出拠点を県内に整備 全国から農産物や魚介類を仕入れ、ハラールに対応した和食の総菜や土産の菓子などに加工。県内をはじめ国内のホテル・旅館や小売店に出荷するほか、 東南アジアの小売店や日本食レストランなどにも出荷していく予定 果物を中心とする生鮮食品の輸出には、那覇空港を中継拠点(ハブ)とする全日本空輸(ANA)の物流ネットワークを活用
	食品	プロトンダイニング	2014年に那覇市内に営業所を設立 現在、県の物流特区内(うるま市)にある賃貸工場への入居に向けて県と調整を進めている 全国から集めた新鮮食材を調理、冷凍加工する集中調理場を県内に新設する予定 アジア方面への物流網が拡大する沖縄を事業拡大の拠点に選び、現在約3億円の売上高を5年で5倍の15億円以上に伸ばす計画
	情報通信	レキオソフト	2012年に那覇支店を開設 気象監視システムで国内シェアナンバーワンを誇る同社は、気象庁の総合地震監視システムの開発を手がけており、 経済発展に伴い高まるアジア各国の防災ニーズを背景に、沖縄に進出し、沖縄を足掛かりにアジアへの展開を狙う 2013年には台湾に現地法人を設立しており、気象速報を配信するシステムを那覇支店と共同で開発する 2年以内にはインドネシア進出も計画しており、その際も那覇支店との共同開発となる見込み

出所: 沖縄タイムス「沖縄磁力」記事より作成

○ 今後求められるグローバル人材とは

世界のフラット化・ボーダレス化による国際競争の激化や、産業構造の複雑化、人材の多様化などに伴い、今後求められるグローバル人材像も変化・高度化している。米デューク大学のキャシー・デビッドソン教授は、「2011年度にアメリカの小学校に入学した子どもたちの65%は、大学卒業時に今は存在していない職業に就く」との研究結果を示しており、今後企業のイノベーションや、業態の変化に伴い、スキルの陳腐化スピードが更に加速すると見込まれる。

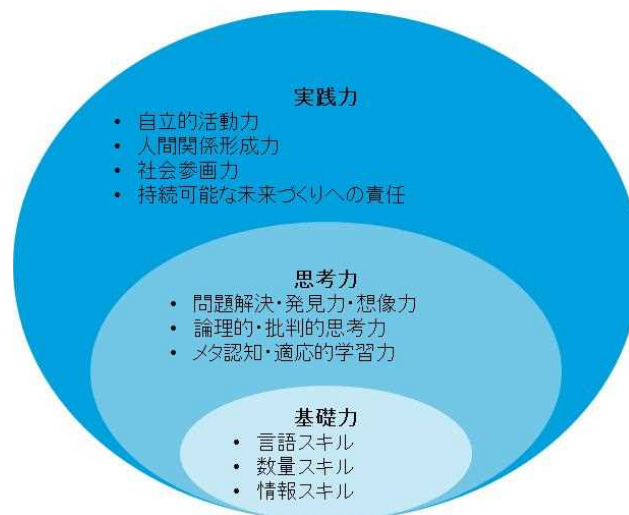
このようなグローバル経済環境の激変を背景に、経済協力開発機構(OECD)は変化の時代である21世紀を牽引する人材の育成と教育に関する研究を進めており、その中で生涯学習に重要な基礎的なスキルに加え、次のようなスキル必要と提唱している。

- ① 社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力
- ② 多様な社会グループにおける人間関係形成能力
- ③ 自律的に行動する能力

上述の世界的な教育課程改革の潮流と、日本で蓄積されてきた取り組み成果を踏まえ、国立教育政策研究所は今後求められる資質・能力を「21世紀型能力」として、下図の通り、「基礎力」・「思考力」・「実践力」の三層構造で定義している。言語スキルを中核に据えた、従来型のグローバル人材像に留まらず、急速に高度化・複雑化する社会に耐え得る問題解決・発見力を中心とした「思考力」、課題解決を実現するためのコミュニケーション能力や精神的なタフネスなどの「実践力」を備えた人材が今後求められるとしている。

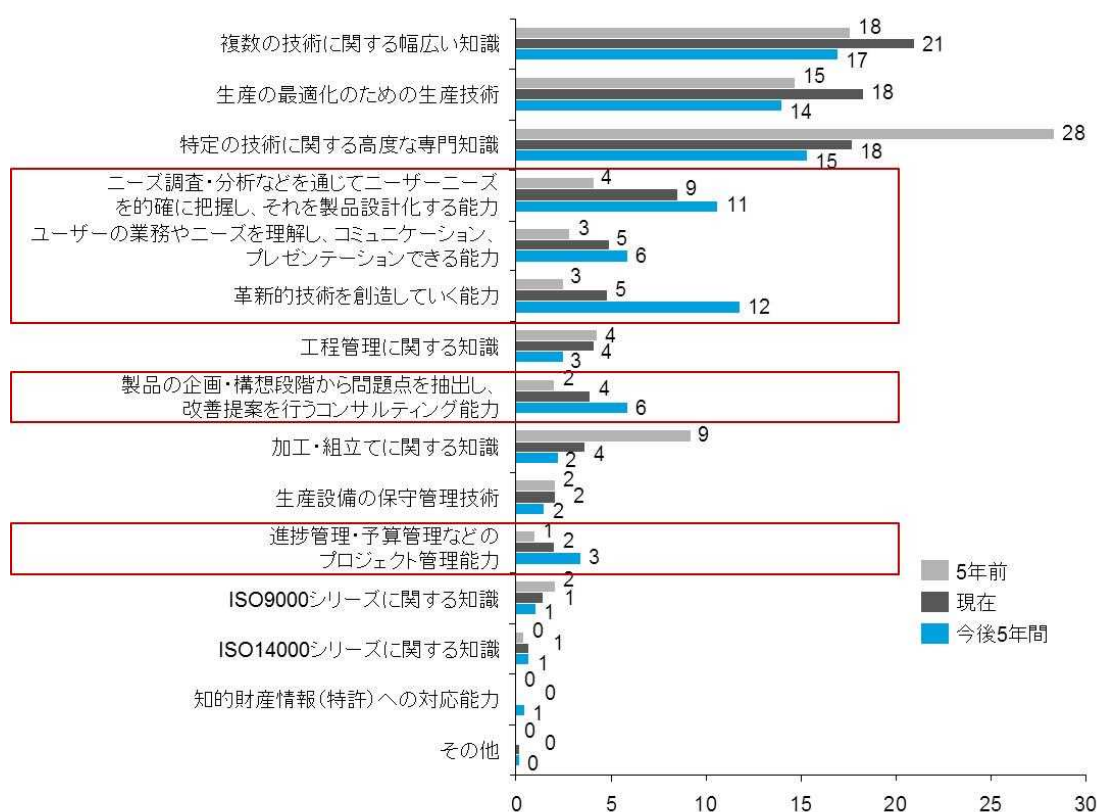
このことは、企業ニーズとしても既に顕在化しており、例えば技術系正社員に求める知識・能力として最も重要な能力の5年前・現在・今後5年間の比較によれば、課題解決力や、コミュニケーション能力、創造力が今後より強く求められるとの結果が得られている。

図表 5-C-4 21世紀型能力



出所: 文部科学省有識者検討会「論点整理」(2014年3月)、
国立教育政策研究所「教育課程の編成に関する基礎的研究報告書5」
(2013年3月)を基に作成

図表 5-C-5 技術者に求められる能力の変化



出所:独立行政法人労働政策研究・研修機構「ものづくり産業における人材の確保と育成—機械・金属関連産業の現状」(2008年3月)より作成

○ グローバル人材の育成に向けた日本・各地域の現状

グローバル人材の育成に向け、各地域による取り組みは一定存在するものの、現状決定的な成功事例は確立されておらず、日本総体として、取り組みを強化しなければならない状況である。

今後求められるグローバル人材像の三層構造に照らした、日本の現状は下記の通りである。

① 基礎力

あらゆる能力の基盤として必要不可欠な基礎力についても、日本は大きく立ち遅れている状況である。例えばアジア各国と比較した英語力は大きく劣後しており、TOEFL iBTテストの国別平均スコアランキングによれば、その順位は調査対象国30カ国中27位という現状であり、基礎力についても、今後抜本的な取り組みが必要である。

また、基礎力固めの大切な時期である大学時代において、日本人学生の約85%が1週間に10時間以下の勉強時間との調査結果もあり、現状を放置すれば、他国との基礎力格差は拡大すると考えられる。

図表 5-C-6 TOEFL iBT テストの国別平均スコアアジアランキング（2010 年）

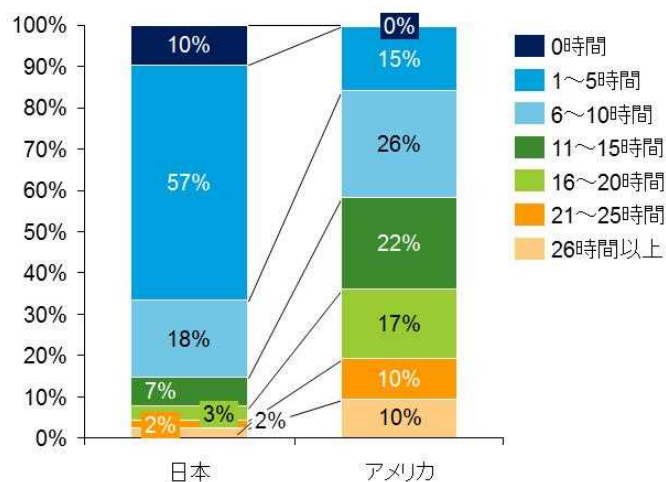
順位	国名	平均スコア
1	シンガポール	98
2	インド	92
3	マレーシア	88
4	パキスタン	88
5	フィリピン	88
...		
27	日本	70
...		
30	カンボジア	63

出所:ETS-Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests

JANUARY 2010-DECEMBER 2010 TEST DATA

<https://www.ets.org/Media/Research/pdf/TOEFL-SUM-2010.pdf>

図表 5-C-7 大学生の学習時間日米比較（1 週間当たり）



出所:大学経営・政策研究センター「全国大学生調査」、NSSE データより作成

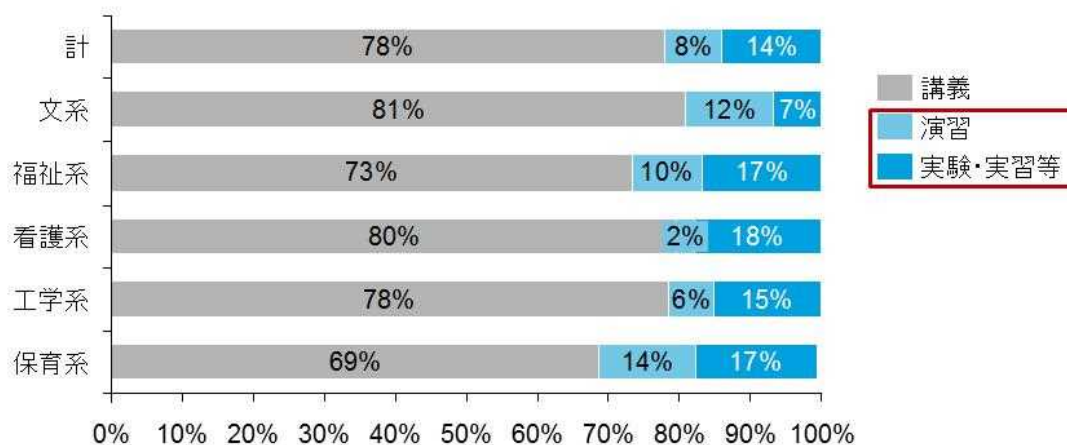
② 思考力

21世紀型能力の中核である、思考力の育成についても、大きく出遅れている状況である。

例えば、日本における大学等の講義、演習、実験・実習の割合に関する調査によれば、およそ8割程度の授業が一方向的に講義を聴くだけのプログラムとなっている。諸外国においては、学生の能動的な思考力を鍛えることを目的とした、「アクティブラーニング」に関する取り組みを強化しており、例えば米スタンフォード大学メディカルスクールでは、2012年より所謂「講義」のみの授業を全廃している。知識の伝

達の部分は学生がネットなどを通じて事前に学習し、授業ではその知識を前提としたグループワークやプレゼンテーション、実験等が取り組まれている。

図表 5-C-8 日本における大学等の各分野別講義、演習、実験・実習の割合



出所: 文部科学省「大学等の各分野別の講義、演習、実験・実習の割合」より作成

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/shiryo/icsFiles/afiedfile/2010/08/23/1296326_3_3.pdf

③ 実践力

まず、勤労観や職業観の育みに向け、極めて重要な初等中等教育の現場における、社会生活における学習意義の理解を醸成する実践的な学習の機会は限定的で、例えば、全国小学校のうち、職場体験活動やインターンシップを実施している小学校は14%に留まっている。沖縄県においては、小学校から大学の学生を対象に、「沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業」を展開しており、子ども・若者の生涯にわたるキャリア形成支援のために、関連主体による協議会を設置している。今後は、対象とする業種の拡大や、県外事業者の巻き込みに向け、強化していくことが必要である。

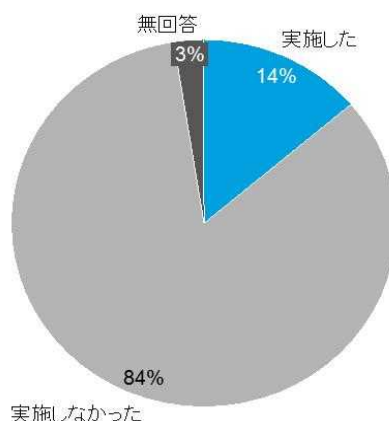
また、高等教育におけるグローバルな実践的学習の機会も、他国に比して劣後している。各国における海外留学生数推移によれば、近年、中国やインド、韓国が海外留学生数を大きく増加させている一方、日本は横ばい・減少傾向にあり、その差は年々拡大している。加えて、世界の海外留学生の留学先国シェアにおいては、日本は全世界8位、シェア3%（アメリカの5分の1以下）であり、海外留学生の流入による国際交流機会も限定的な状況である。

また、同様に実践的な学習の場であるインターンシップについても、教育効果が得られると認識されている期間に対し、企業側が受入可能な期間が短く、十分な実践学習の場が確保されていないことがうかがえる。全企業数の99.7%、雇用の約7割が、中小企業が占める日本においては、インターンシップ生を受け入れる意欲があっても、受け入れに向けた場所、教え手、時間が不足している状況である。このような状況を受け、東京都では、公益財団法人東京都中小企業振興公社がコーディネ

ネーターとなり、工業高校・産業高校及び高等専門学校¹の学生への受入れ中小企業の紹介、及び受入れ中小企業に奨励金を支給する事業を実施しており、学生が企業で実践的な技術・技能を学習するための橋渡し機能を整備している。一方、沖縄県においては、インターンシップ受入れに係る産官学連携体制の整備が進められつつあるものの、今後更なる強化が必要である。また、特に大学においては、沖縄県に限らず単位認定型のプログラムが限定的なため、インターンシップへの参加を見送る学生が多い実情にある。学生がインターンシップに参加しやすい環境整備や、キャリア指導の強化など、送り出し側の取り組み推進も急務である。

最後に、社会変化への対応や、生涯学習社会の構築に向けた重要な鍵の一つである、社会人による「学び直し」についても、他国と比較して大きく出遅れている。例えば、大学入学者のうち25歳以上の割合は、OECD各国平均の約2割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人の社会人学生比率は2%と最低水準に留まっている状況である。アジア市場を巡る競争の激化に伴い、高速化するスキルの陳腐化への対応に向け、社会人の「学び直し」環境の整備についても取り組みが急務である。

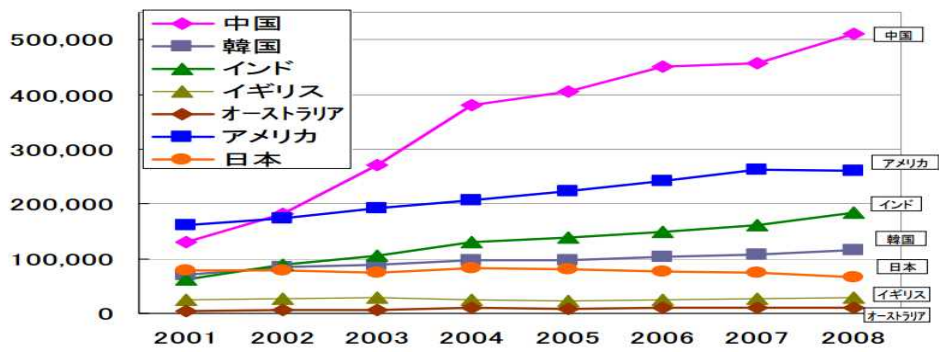
図表 5-C-9 職場体験活動やインターンシップを実施している小学校（2010年）



出所：文部科学省「キャリア教育に関する調査」（2011年8月）資料より作成

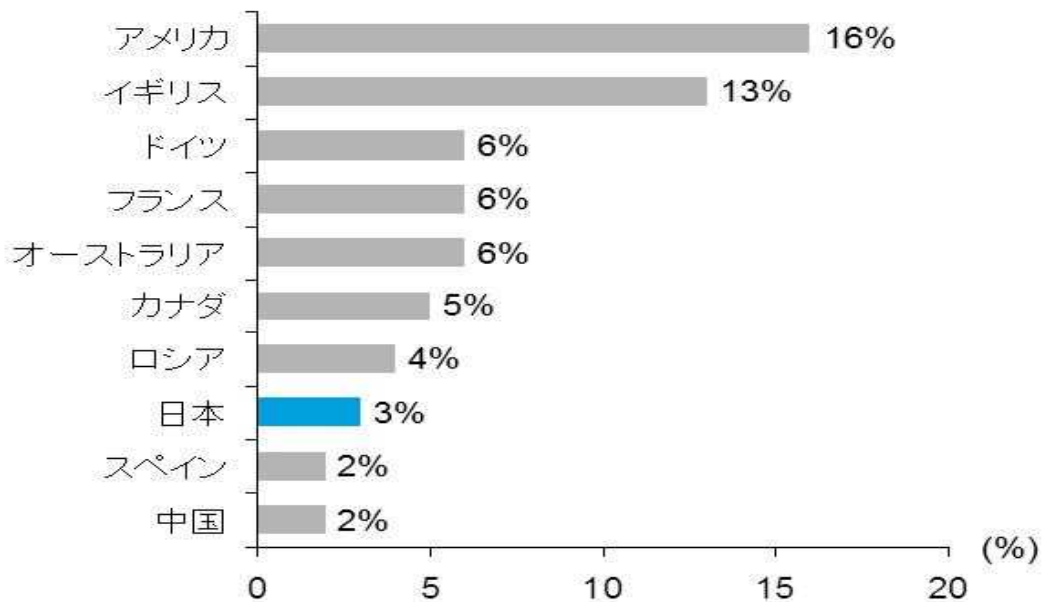
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/083/shiryo/__icsFiles/afieldfile/2011/08/05/1308925_01.pdf

図表 5-C-10 各国における学生の海外留学者数推移



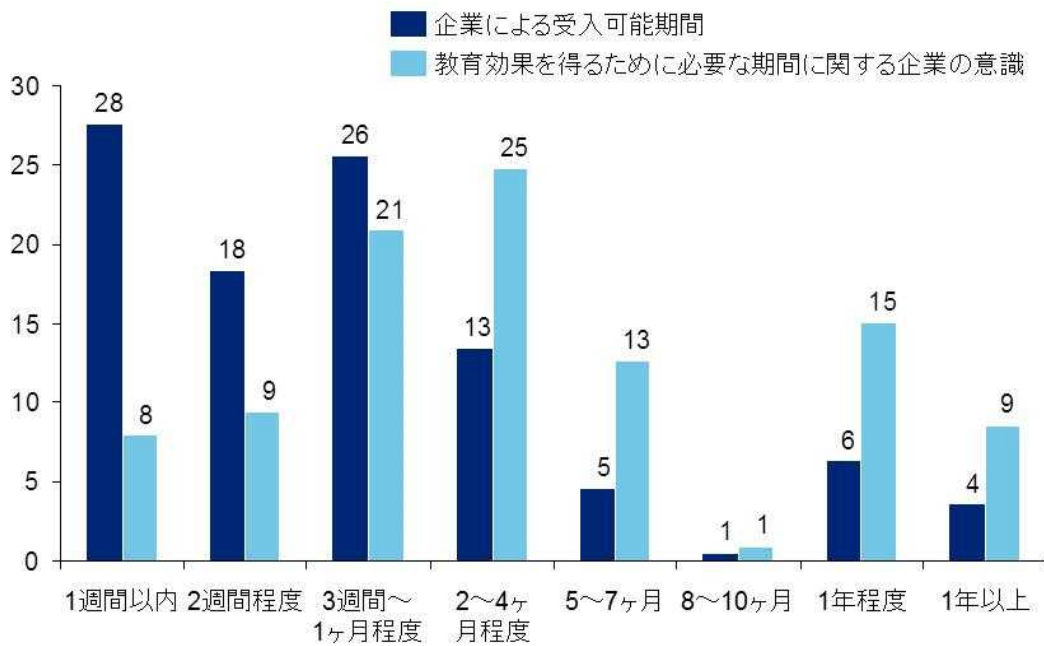
出所：中国・韓国・インド・イギリス・オーストラリア：OECD「Education at a Glance」、アメリカ：IIE「Open Doors」、日本：アメリカへの留学者は IIE「Open Doors」、中国は中国教育部、その他の国は OECD「Education at a Glance」、UNESCO「Institute for Statistics」

図表 5-C-11 海外留学生の留学先国シェア（2012 年）



出所：OECD「Education at a Glance」より作成

図表 5-C-12 大学生インターンシップの受入可能期間と教育効果に関する企業の意識



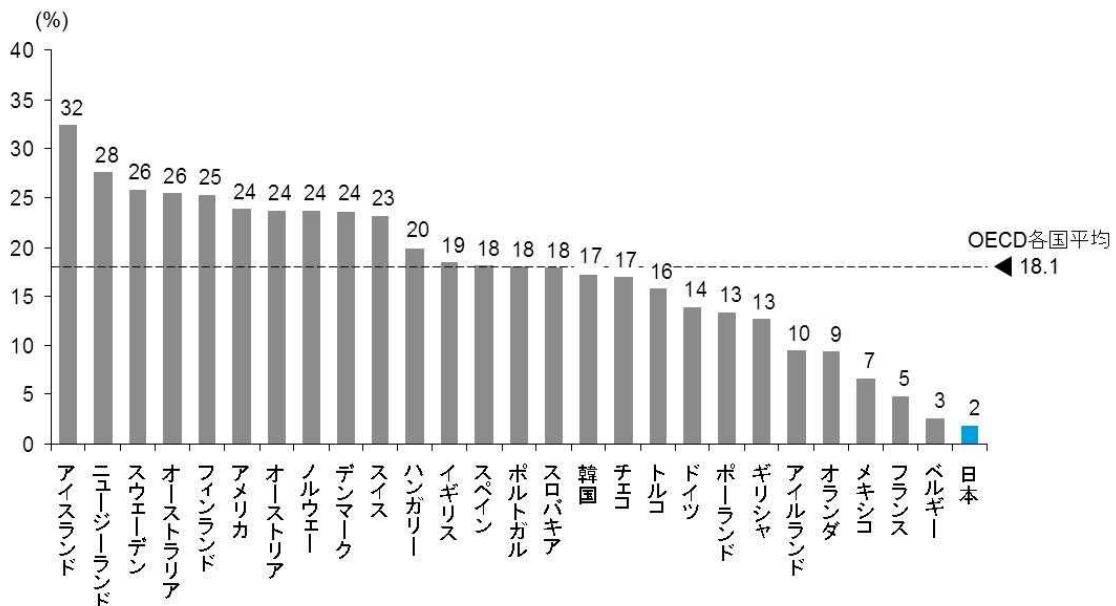
出所: 東京大学大学院「産学連携としての大学インターンシップ」より作成

http://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/dspace/bitstream/2261/35557/1/edu_49_17.pdf

筆者による Web 調査データ

(2009年7月に小売業・製造業の企業を対象に実施。有効回答数 800)

図表 5-C-13 25歳以上の大学入学者の割合の国際比較 (2012年)



出所: OECD「OECD Stat Extracts」(2012)資料より作成

○ グローバル人材育成に向けた日本の取り組み状況

グローバル人材の育成に向けた政府の取り組みとしては、経済産業省が2009年度より「グローバル人材育成委員会」を設置し、社会のニーズに合ったグローバル人材の産学連携に関する検討を実施している他、文部科学省は2012年度より「グローバル人材育成推進事業」において、学生のグローバル力強化に向けた教育体制を整備する大学への支援を開始した。2014年度には、「スーパーグローバル大学創成支援」採択構想を決定し、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や、先導的試行に挑戦し大学の国際化を牽引する大学など、徹底した国際化と大学改革を断行する大学を重点支援する取り組みを開始しており、日本の高等教育の国際競争力強化に向け本腰を入れ始めた状況である。また、政府が進める「地方創生」の観点から、地域への人材供給拠点としての地方大学の役割に対する期待が大きくなってきており、沖縄県内の大学に対しても、地域との連携による更なる地域振興への貢献が求められつつある。琉球大学では、新たに展開している中期計画において、地域の核となる「地(知)の拠点」としての取り組みが強化されており、従来以上に、地域への貢献が検討されている。

企業による取り組み事例としては、日本における経済三団体の一つである経済同友会の政策委員会による取り組みが挙げられる。経済同友会では、「生産性の革新に向けた新たな企業経営の推進」や、「課題解決先進国の実現」、「日本企業のグローバル経営における組織・人材マネジメント」、「グローバル時代における人材育成・活用」など、グローバル人材育成の対応に向けた課題に取り組んでいる。また、「教育改革委員会」や、「サービス産業生産性向上委員会」の設置により、グローバル化の更なる進展に伴う市場競争の激化時代において経営者を含めたグローバル人材育成のあり方の検討・生産性向上に向けた方策の検討を進めている。更に、経済同友会が取り組む「学校と経営者の交流活動」においては、登録している約100名の経営者を初等中等教育の現場に派遣し、学校と企業の相互交流を促している。年間約140件(2013年度実績)の出張授業や講演活動を展開しており、中学生や高校生に対し、企業・社会の実情を伝えると共に、学生の将来に対する希望や目的を持つきっかけ作りに貢献している。

以上の通り、政府や企業、教育界において、グローバル人材育成の重要性は益々必然化している。

○ 施策展開

前述のグローバル人材育成に関する現状を踏まえ、沖縄県アジア経済戦略構想策定の逸早い実現に向け、沖縄県として取り組むべき方向性は、次の2点である。

① 各産業・分野を牽引する専門的即戦力人材の育成

各産業・分野を牽引する専門的即戦力人材の育成に向けては、沖縄21世紀ビジョン実施計画を見直し、強化する。加えて、沖縄県アジア経済戦略構想の産業分野ごとの成長戦略における施策により、即戦力人材の育成に向けた取り組みを強化する。

② 中長期的なアジア経済を見据えた新たなグローバル人材の育成

スキルの陳腐化スピードの加速が予測される今後のグローバル環境においては、中長期的なアジア経済の激動を見据えたグローバル人材の育成への取り組みが急務である。

日本における現在の取り組み状況等を踏まえ、アジアの橋頭堡たる沖縄が、実現すべき施策展開は以下の通りである。

(1) 産官学連携を実現する横断的組織「グローバル人材育成推進室(仮称)」の設置

グローバル人材の育成に向け、産官学及び関係諸団体連携のコーディネーター機能としての「グローバル人材育成推進室(仮称)」を全国に先駆け沖縄県庁内に設置する。県庁はじめ関係機関の留学経験者や海外勤務経験者を中心に組成し、企業の認識する最新の人材スキル要件の吸い上げ、県・市町村及び教育機関との連携機能を担うことにより、産官学連携によるグローバル人材育成体制を構築する。

更に、企業ニーズを助成制度や教育政策に反映することにより、グローバル人材育成の最先端県として、日本における地方教育行政の牽引役としての地位を確立する。

(2) 初等中等教育における職業教育の推進

激しいグローバル社会の変化に対応し、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を育てるキャリア教育は、初等中等教育の段階から導入することが必要である。

具体的には、沖縄県内企業との協力による従来からの取り組みへの支援を一層強化すると共に、県外における職業選択の可能性拡充に向け、他府県のリーディング企業経営者の招聘による出張授業への支援や、民間企業による職業体験型施設の誘致、土曜学習応援団など地域コミュニティによる休日学習プログラムの活用を検討する。

(3) 実践的学習機会の拡充に向けた給付型支援の強化

中学校や高校、高等専門学校、専修学校、大学等の学生及び社会人のうち、一定の基礎力水準を満たす意欲的な県民に対し、国内外への留学に向けた渡航費や宿泊費、学費等の給付型支援を強化する。

また、沖縄県の島しょ性より、経済的要因で機会が限定されている学生・社会人に対し、首都圏での学習や就職活動、インターンシップへの参加に係る移動や宿泊を給付支援する。例えば、グローバル人材育成の象徴的拠点として、県内学生・社会人に加え、アジア留学生や県外学生等が入居するシェアハウスを海外や首都圏に設立することにより、ダイバーシティ感覚の育成と、教育コストの削減に挑戦する。また民間企業による職業体験型施設誘致も検討する。

(4) 他府県・アジア企業及び教育機関との連携によるインターンシップの産官学連携による受入れ・送り出し体制の見直し・改善

現在沖縄県では、インターンシップ生の受け皿が不足している状況であり、実践力を身に付ける機会が限定的である。

施策展開(ア)産官学連携を実現する横断的組織「グローバル人材育成推進室(仮称)」が核となり、県内企業に加え、沖縄県と関係のある国内外企業とのネットワークを

構築することにより、産官学一丸となってインターンシップ受入れに向けた体制を強化する。

また、大学生によりインターンシップへの参加促進に向けては、ボトルネックとなっている単位認定の推進を図るとともに、大学におけるキャリア指導を強化する。

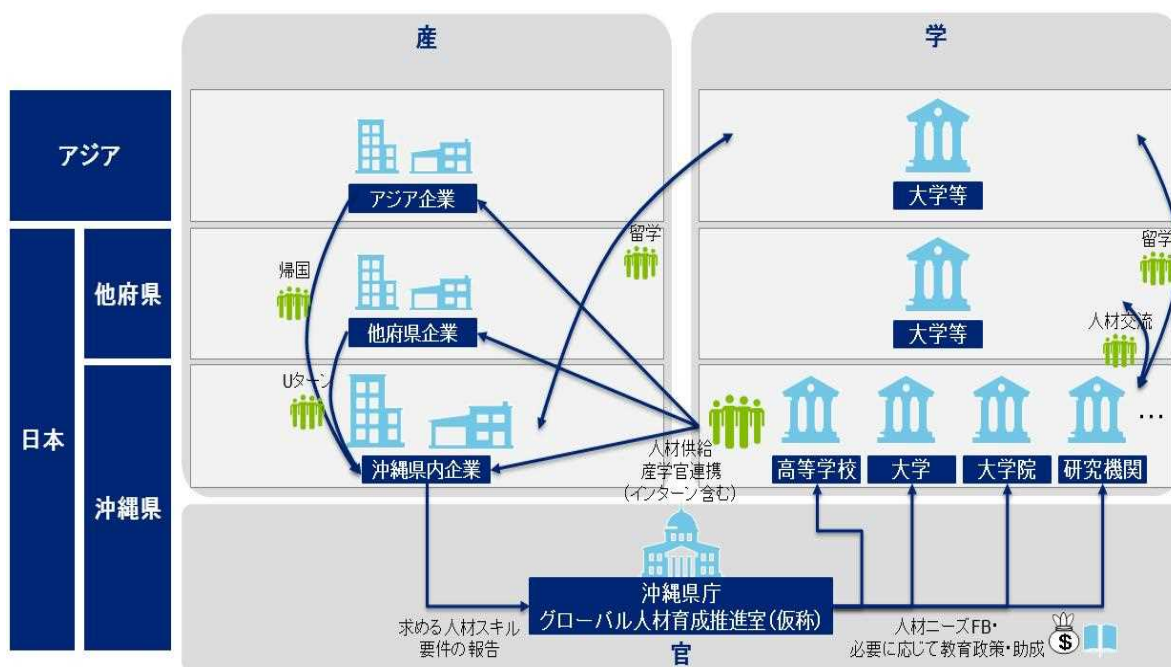
(5) 実践的な職業教育の強化に向けた調査・検討の実施

職業に必要な知識や技能を育成する、職業大学を始めとした実践的教育機関の設置に向けた議論が、平成 27 年度より中央教育審議会で開始されている。沖縄県においては、中央教育審議会での議論の進捗を睨みながら、沖縄県の基幹産業である観光や国際物流に加え、アジアニーズの隆盛に鑑み今後ニーズの拡大が予想される産業・分野の振興を目指した職業大学等実践的教育機関の設置について調査・検討する。また、既存の大学における社会人を対象とした公開講座などの取り組み拡充に向けた支援を強化する。

(6) 海外の研修生の受け入れ促進

海外、とりわけアジアの研修生を県内の企業等で研修できる体制を整える。県内企業等で研修させ、協労することにより、県内従業者が触発され、国際感覚が涵養される。企業等で多国籍の従業者が増えつつあるが、国内従業者だけの企業等で研修生を受け入れることにより、言語だけでなく国際的視点の確立、インセンティブの向上に役立ち、さらに海外の優秀なスタッフ発掘にも役立つ。

図表 5-C-13 グローバル人材育成スキーム



【推進機能 D】アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革 ～ 産業の競争力強化及びアジアにおけるビジネス拠点を目指して ～

○ 規制緩和の意義

規制緩和の意義として政府の規制改革会議は「我が国においては、法令から通達などの運用レベルのものまで多数の多様な規制が存在しているが、これらの多くは、規制創設当時においては一定の合理性を有していたものである。しかしながら、我が国を巡る国際情勢が時代とともに変化し、また、国内の社会・経済構造も転換していく中、その規制が適切かどうか、不断の検証が必要である。かつて合理性を有していた規制が、現在では過剰に事業者の創意工夫を阻害している可能性がある。近年、内外情勢の変化のスピードが一層増す状況下において、我が国が国際社会の中で、豊かで活力ある国であり続けるためには、不断の規制改革の取り組みを通じて、時代に適合した規制の在り方を模索し、実現していかなければならない。これにより国民生活の安定・向上及び経済活性化への貢献、並びにそれらを通じた国の成長・発展を図ることこそが規制改革の目的である。」と示している。³⁴

その範疇は 1995 年の「規制緩和推進計画」では 11 項目にも及ぶ広範囲なものであったが、2002 年の総合規制改革会議では医療、社会福祉・子育て、雇用、教育、環境、および都市再開発の 6 分野に焦点が置かれ、2003 年の改定計画では、構造改革特区の設立と活用を促進することに新たに重点が置かれた。

規制緩和は与えられるものではなく、地元の視点からどのような規制を緩和すれば、どのような経済効果が期待できるという客観的かつ具体的シナリオを示さねばならない。沖縄の潜在成長力は高いといわれており、それを具現化する規制緩和の方策を打ち出す必要がある。

○ 施策展開

今後、沖縄経済の発展が見込まれる規制緩和を検討する事例として以下の項目等がある。

(1) 沖縄の特定地域におけるカボタージュの規制緩和

内航船の運賃が高止まりしている原因の一因となっている、乗組員が日本人に限定されている事については、一定要件を満たす外国人乗組員に開放する規制緩和が有効である。少子化に加えて船員になりたくない等、深刻化している人手不足の解消は急務となっている。

(2) 外国人医師の医療行為の規制緩和

医療ツーリズムとの関連で外国人医師の国内での医療行為の規制緩和について、検討する。

³⁴規制改革に関する第 3 次答申～多様で活力ある日本へ～平成 27 年 6 月 16 日、規制改革会議

(3) 外国企業ならびに外国人の利便性向上を図るための査証(ビザ)のオンライン申請の導入

日本国外において、外国人が査証(ビザ)を申請する際には、当該国の日本大使館もしくは領事館へ必要書類を提出し、ビザの発給申請を行う必要がある。外国企業ならびに外国人の利便性向上を図るため、オンライン申請を導入する必要がある。

(4) 日本への投資の増加を図るための訪日ビザ発給要件緩和

日本への投資が見込まれる国々に対し、ビザ発給要件の緩和や免除を進める必要がある。特に、訪日プロモーション重点市場に追加され、日本への投資が期待できる中国、インド、ブラジル、フィリピン等に対する、さらなる要件緩和が必要である。

(5) 総合特区で認められている通訳案内士以外の者による有償ガイドである「特例ガイド」の適用拡大

沖縄県では、増加する外国人観光客に対する通訳案内士、沖縄県地域限定通訳案内士の絶対的不足に加え、ニーズの多様化・高度化や量的拡大に対応するため、平成25年度より沖縄特例通訳案内士の育成を図ってきた。当該案内士は、通訳案内士、沖縄県地域限定通訳案内士とともに沖縄県内において、報酬を得て、外国人観光客を外国語で案内する通訳ガイドである。

県が行う研修を修了後、面接及び実技試験に合格し、県に備える登録簿へ登録することによって有効期限平成33年度までの案内士資格を得ることができる。

今後も引き続き総合特区で認められている通訳案内士以外の者による有償ガイドである「特例ガイド」を適用拡大し、量の確保に加え、質の多様化に転換することが不可欠である。具体的には、英語以外の言語への対応、より多様化したニーズへの対応、サービス利用の容易化、通訳サービスの質・料金等の選択肢などの充実化を図る必要がある。

(6) 物流産業の振興に向けた規制緩和・制度改革の検討

沖縄国際貨物ハブなど空の物流拠点を目指し、那覇港を中核とした県内港湾の海上分野における近隣諸国の巨大ハブ港湾や国内港湾とを繋ぐ東アジアの中継地点(サブハブ)としての機能強化に向けたシャーシ相互乗り入れ、物流特区等に搬入される国内貨物の外国船外への積載、本県を含む日本船籍への外国人乗組員の解放など規制緩和・制度改革に取り組むこととする。

(7) 農林水畜産物の加工・商品化の多様性確保に向けた関連法規制(食品衛生法等)の緩和

県産農林水畜産物を用いた商品の多様化・六次産業化を推進するために、加工方法や食品表示に関する関連法規制の緩和を検討する。

【推進機能 E】アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携 (空港、港湾、陸上交通の拡充・連携・強化)

～ 人流、物流、各種産業の発展を促すスピーディーかつ利便性の高い交通体系の実現 ～

経済のグローバル化の進展とアジアの急成長に伴い、人、物、情報等のシームレスな移動や流通のための環境の形成が求められている。

国土交通省はシームレスアジアを支える国土基盤として、

- ① アジア・ブロードバンド環境の形成
- ② 東アジア日帰りビジネス圏の形成・拡大
- ③ 貨物翌日配達圏の形成・拡大

の方針を示し、日本及び外国から相手国に出張をして4時間以上相手国の都市に滞在可能である範囲である「東アジア日帰りビジネス圏」や日本及び外国から朝6時に貨物を出し、相手国に翌日18時に到着でき東アジアとの物流複合一貫輸送網の形成・強化し「貨物翌日配達圏」等の構想を打ち出している。

これは、①地域自立の条件として、全国各地域と世界のアクセス機会をできるだけ均等化する必要があること、②なかでも、近接したアジア地域との交流は国内の交流に準じたものになると予想され、特に、これに対応した国際交通体系の形成が求められること、を示している。

アジア諸地域と直接交流するための「国際港湾及び空港の有効活用並びに道路、鉄道等によるアクセス網の充実を図り、我が国における陸海空にわたる重層的かつ総合的な交通・情報通信ネットワークを戦略的に形成していくことが求められている。³⁵

沖縄県総合交通体系基本計画には「県土と本土、海外(アジア、太平洋地域)間には、交通機能の強化を図り、多様な交流を実現する」とあり、アジア規模の交通体系とのリンクの重要性が謳われている。

空港・港湾の役割は、特に島嶼県沖縄にあっては航空輸送と海上輸送による国内外を結ぶ出入り口としての生命線であり、そこで提供されるハード、ソフトのインフラおよびそれを利用した物流サービスは極めて重要な意味を持つ。即ち、港湾や空港は最終顧客である荷主のビジネスチャンスの拡大とそれによる地域産業の振興と同時に、県民生活を維持していく極めて重要なインフラである。

現在、アジア経済が急速な発展と拡大を遂げる中、県内の交通体系が対応できていない面がある。クルーズ船寄港の対応、下船後の県内交通とのリンク、県内の交通渋滞、将来のアジアの航空需要の増加に対応等、供給面の対応の遅れが目立つ。これらの課題に対する対応を急ぎ強化する。

県内の視点だけからの整備だけではアジアのダイナミズムは取り込めない。今後、県内の海、空、陸の交通体系をアジア規模のシームレスな交通体制に連携する必要がある。

³⁵村上潤一郎・戸谷康二郎・五十川泰史・生島貴之「東アジアとの円滑な交流・連携(シームレスアジア)ポテンシャルに関する一考察」

○ 施策展開

(1) 那覇空港の国際線-国内線の連絡機能強化

アジアのシームレスな交通体系に連動して那覇空港の国際線と国内線の連絡機能を強化する。

(2) 航空燃料備蓄環境の拡充・安定供給体制の充実

那覇空港における高まる航空物流・旅客需要に対応すべく、公的・民間双方による中期的視点に立った航空燃料供給インフラの整備を推進する。

(3) 航空路、海路と陸上交通の連絡性改善

那覇空港の国際線及び国内線旅客ターミナルの連結・拡充により、空港の機能を拡大するとともに国際線と国内線及び陸上交通との連絡性の改善を早急に行う。

(4) 那覇港における新たなクルーズターミナルの整備及び陸上交通との連絡性向上

那覇港における新たなクルーズターミナルの整備、バスやタクシー等の陸上交通との連絡性の向上等、増大するクルーズ船需要への対応を早急に行う。

(5) 航空・港湾の国際路線ネットワークの拡充推進

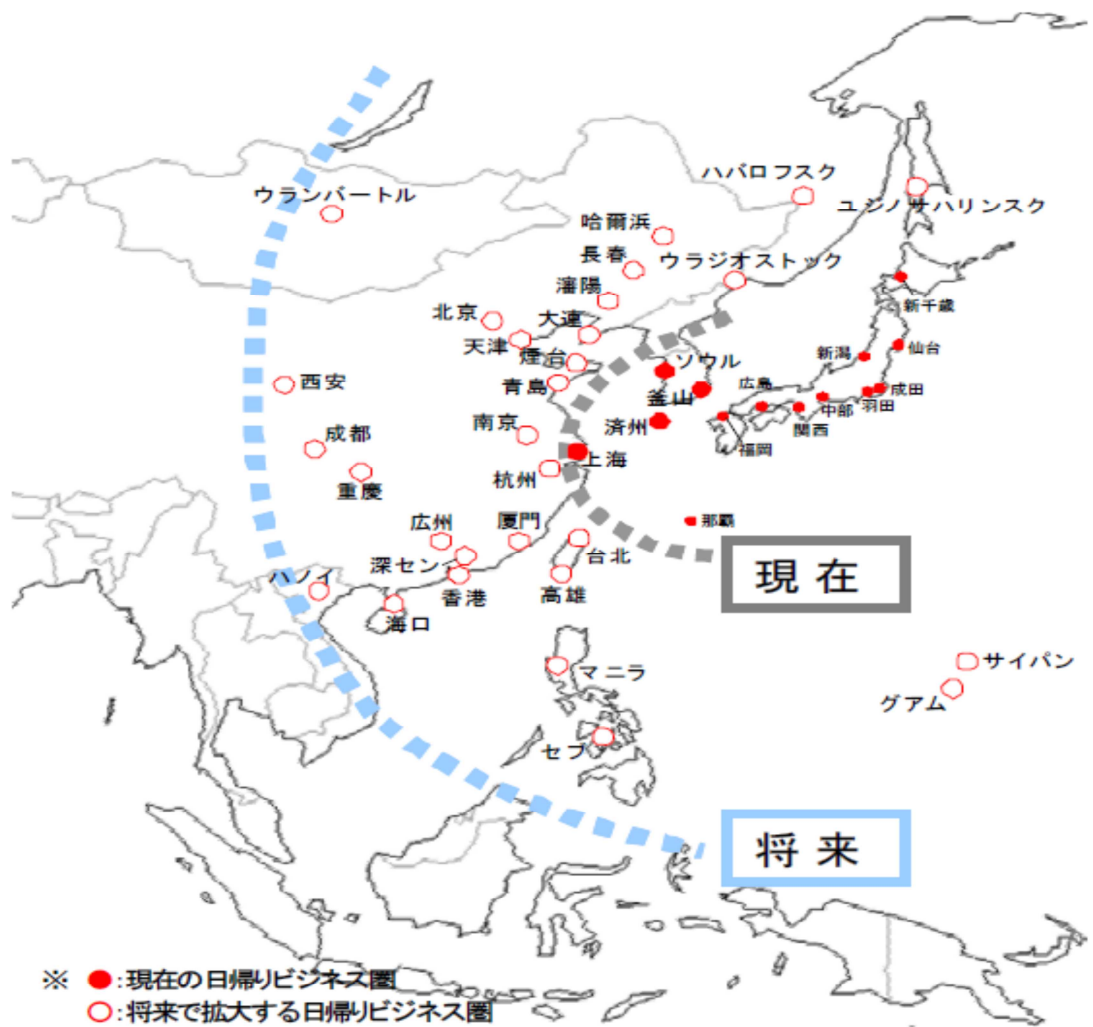
積極的な路線誘致活動の実施、那覇空港の第2滑走路完成以降の展開も見据えたハード・ソフト両面インフラの整備推進により、那覇空港、那覇港及び離島も含めた県内空港、港湾の国際路線ネットワークの拡充を図る。

(6) 那覇-名護間鉄軌道敷設

陸上交通の利便性向上を図るため、那覇-名護間の鉄軌道を整備する。

(7) 各種交通案内・観光案内等の多言語表記の推進

増大する外国人観光客、ビジネス客等に対応し国際都市としての機能を強化するため、各種交通案内、観光案内等の多言語表記を推進する。



出所: 村上潤一郎・戸谷康二郎・五十川泰史・生島貴之「東アジアとの円滑な交流・連携(シームレスアジア)ポテンシャルに関する一考察」

第6章 施策効果・進捗状況の検証

本構想策定後、構想に基づいた戦略・政策等が適切に実施されているか外部組織「沖縄県アジア経済戦略委員会(仮称)」を設立し、PDCAを実施し、状況変化に対応できていない場合は、これに対し施策の改善を促し、必要に応じて、方向性を見直すことができる。

経済のグローバル化、各国の経済成長、産業構造の変化、政治環境の変化などにより、世界の社会経済情勢は目まぐるしく変化しており、特に成長著しいアジアにおいては、その変化のスピードも著しく、年々加速している。また、県内においても、産業インフラの発展や新たな産業の成長等によりビジネス環境が日々変化している。

このような変化の中で、本構想で示した戦略等を効果的に展開していくためには、随時、周辺環境の変化や施策の効果等を点検し、状況の変化に応じて、戦略や施策の方向性を見直し等を行う仕組みを構築する。